

令和 5 年 度

大府市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

大府市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	23
水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	47
水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料	73
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	87

(注)

- 1 金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 3 「△」は、マイナスを表す。
- 4 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。
- 5 表中の「・・・」は、比率が1,000%又は△1,000%を超える数値を表す。

一般会計・特別会計

6 大 監 第 112 号

令和 6 年 8 月 19 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 5 年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和 5 年度大府市
用品調達基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度大府市用品調達基金運用状況を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	3
第2 審 査 の 期 間	3
第3 審 査 の 方 法	3
第4 審 査 の 結 果	3
1 総 括	4
(1) 概 要	4
(2) 財政構造の状況	5
(3) 市 債 の 状 況	7
2 一 般 会 計	8
(1) 概 要	8
(2) 歳 入 の 状 況	9
(3) 歳 出 の 状 況	12
3 特 別 会 計	15
(1) 概 要	15
(2) 国民健康保険事業特別会計	15
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	18
4 財産に関する調書	19
(1) 公 有 財 産	19
(2) 物 品	19
(3) 債 権	19
(4) 基 金	20
5 基金の運用状況	21
6 む す び	22
第5 決 算 審 査 資 料	23

令和 5 年度大府市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度大府市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度大府市用品調達基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 5 日から令和 6 年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況報告書について、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果等も参考として、計数の正確性、予算執行上の合規性及び効率性について審査した。

第 4 審査の結果

各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

また、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1 総 括

(1) 概 要

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

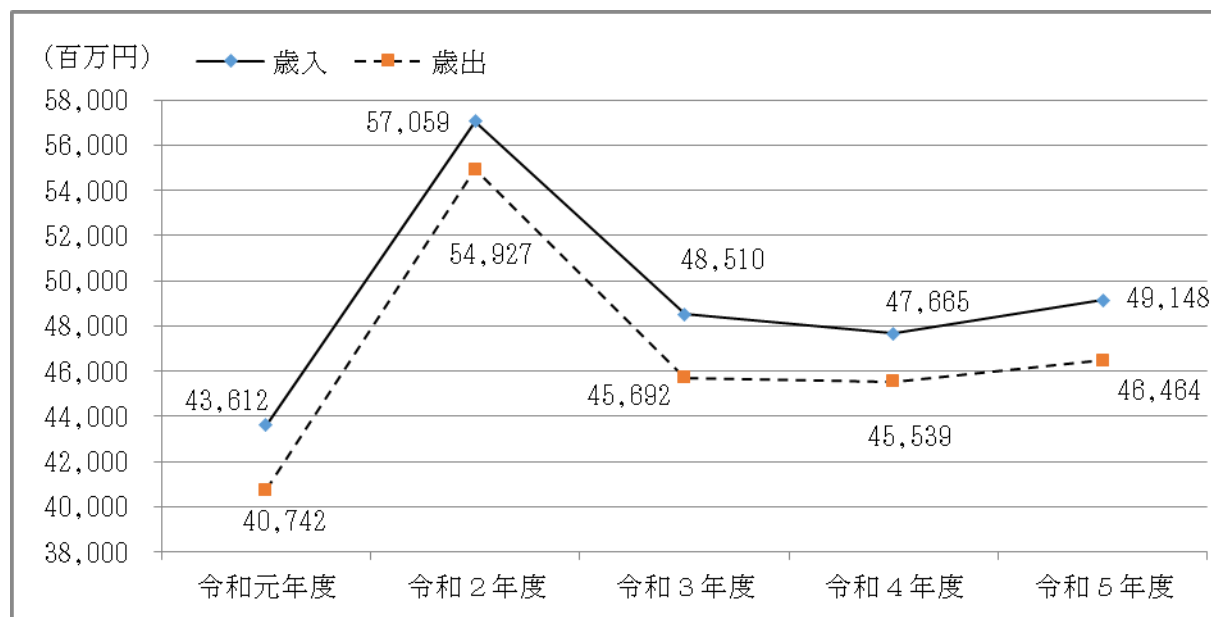
	一般会計（円）	特別会計（円）	合 計（円）
予 算 現 額	41,428,565,500	9,080,951,000	50,509,516,500
歳 入 決 算 額	40,507,649,428	8,640,222,443	49,147,871,871
歳 出 決 算 額	37,863,547,680	8,600,261,872	46,463,809,552
歳入歳出差引残額	2,644,101,748	39,960,571	2,684,062,319
翌年度へ繰越すべき財源	963,074,473	0	963,074,473
実 質 収 支	1,681,027,275	39,960,571	1,720,987,846
単 年 度 収 支	62,163,410	△83,105,595	△20,942,185

（注）第5 決算審査資料 第1表 総計分析表、第2表 純計分析表 参照

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入49,147,871,871円（前年度対比103.1%）、歳出46,463,809,552円（同102.0%）であり、いずれも令和4年度に比べ増額となっている。実質収支は1,720,987,846円の黒字であり、また、単年度収支は20,942,185円の赤字である。

なお、歳入歳出決算額は、一般会計と特別会計相互間における繰入繰出による重複額756,331,085円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、歳入48,391,540,786円、歳出45,707,478,467円である。

最近5か年の決算規模の状況



(2) 財政構造の状況

財政状況について、総務省が行う普通会計における「決算統計」（地方財政状況調査表）の数値をもとにみると次のとおりである。

(7) 財政力指数

最近3か年の財政力指数は、次のとおりである。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額（千円）	16,548,935	15,839,753	15,606,311
基準財政需要額（千円）	14,360,372	14,114,086	14,281,950
財政力指数（単年度）	1.15	1.12	1.09
財政力指数（3か年平均）	1.12	1.11	1.15

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値であり、「1」を超えると普通交付税不交付団体となる。「1」を超えた分は、通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となるため、それだけ余裕財源を保有していることになる。

令和5年度の財政力指数（3か年平均）は、1.12である。なお、令和5年度の普通交付税不交付団体は、全市町村1,718のうち76市町村である。

(4) 経常一般財源比率

最近3か年の経常一般財源比率は、次のとおりである。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源（千円）	21,644,257	21,143,217	20,332,073
標準財政規模（千円）	21,307,396	20,313,848	20,130,519
経常一般財源比率（%）	101.6	104.1	101.0

経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値であり、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

令和5年度の経常一般財源比率は、101.6%であり、標準的な一般財源収入より、市税など現実に収入された経常一般財源収入が上回った状態であることを示している。

(ウ) 経常収支比率

最近３か年の経常収支比率は、次のとおりである。

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
経常経費充当一般財源額（千円）	18,101,076	17,631,672	16,832,445
経 常 一 般 財 源（千円）	21,644,257	21,143,217	20,332,073
経 常 収 支 比 率（％）	83.6	83.4	82.8

経常収支比率は、経常経費充当一般財源額を経常一般財源で除して得た数値であり、人件費や扶助費など経常経費に対して、市税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど経営余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和５年度の経常収支比率は、83.6％であり、一般的に都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(エ) 性質別経費

一般会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

性 質 別	令和５年度		令和４年度		前年度対比 （％）
	決算額 （千円）	構成比 （％）	決算額 （千円）	構成比 （％）	
義 務 的 経 費	16,535,898	43.7	15,923,079	43.0	103.8
人 件 費	6,228,386	16.4	6,177,523	16.7	100.8
扶 助 費	9,263,731	24.5	8,821,847	23.8	105.0
公 債 費	1,043,781	2.8	923,709	2.5	113.0
投 資 的 経 費	4,574,546	12.1	4,882,026	13.2	93.7
そ の 他 の 経 費	16,753,104	44.2	16,260,557	43.9	103.0
合 計	37,863,548	100.0	37,065,662	100.0	102.2

令和５年度の一般会計の歳出決算額は、37,863,548千円であり、令和４年度に比べ2.2％増加した。

義務的経費が増加した主な要因は、物価高騰支援策として実施した低所得世帯生活支援特別給付金給付事業（１世帯３万円と追加給付７万円の２回実施）により、扶助費が増加したことによる。投資的経費が減少した主な要因は、土地区画整理、幹線道路整備及び統合新設保育園整備完了に伴う普通建設事業費が減少したことによる。その他の経費が増加した主な要因は、水道基本料金減免に伴う補助金の増加、ふるさとおおぶ応援寄附金の増に伴う委託料の増加による。

義務的経費が増加すれば、財政の弾力性を損なうことにもなるので、今後も性質別の使途について注視していく必要がある。

(3) 市債の状況

最近3か年の市債の状況は、次のとおりである。

		令和5年度	令和4年度	令和3年度
市債の現在高 (円)	一般会計	8,573,309,855	8,886,618,771	8,754,997,837
	特別会計	0	0	0
	計	8,573,309,855	8,886,618,771	8,754,997,837
市民1人当たりの市債額(円)		92,204	95,666	94,451
1世帯当たりの市債額(円)		210,745	220,386	219,462
人口(人)		92,982	92,892	92,694
世帯数(戸)		40,681	40,323	39,893

(注) 人口・世帯数は、各年度末現在数

地方財政法により、地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされているが、将来の住民にも経費を分担させ、あるいは将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができる。

令和5年度末時点の市債現在高は、8,573,309,855円であり、令和4年度に比べ313,308,916円減少した。

令和5年度は、一般会計において、土地区画整理事業債及びスポーツ施設整備事業債を678,000,000円発行し、元金991,308,916円を償還している。

2 一 般 会 計

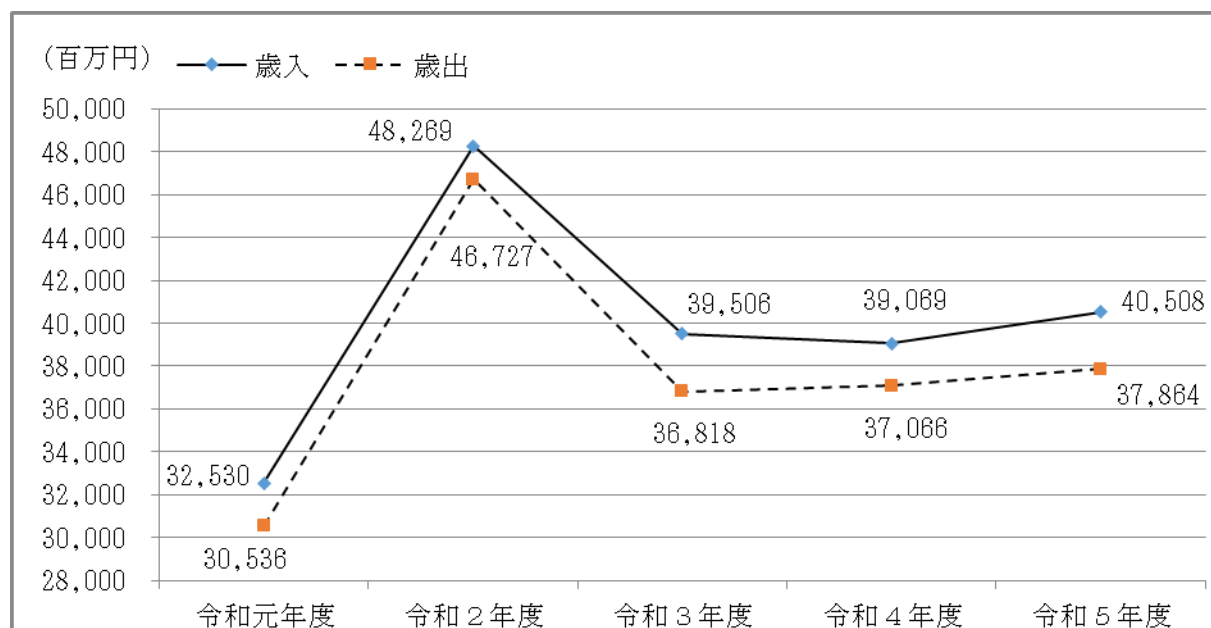
(1) 概 要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額 (円)	41,428,565,500	40,234,671,242	40,532,946,000
歳 入 決 算 額 (円)	40,507,649,428	39,068,633,999	39,505,753,974
歳 出 決 算 額 (円)	37,863,547,680	37,065,661,634	36,817,539,323
歳入歳出差引残額(円)	2,644,101,748	2,002,972,365	2,688,214,651
翌年度へ繰越すべき財源(円)	963,074,473	384,108,500	778,114,000
実 質 収 支 (円)	1,681,027,275	1,618,863,865	1,910,100,651
単 年 度 収 支 (円)	62,163,410	△291,236,786	755,520,874

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入40,507,649,428円（前年度対比103.7%）、歳出37,863,547,680円（同102.2%）であり、令和4年度に比べ、歳入、歳出とも増額となっている。実質収支は、1,681,027,275円の黒字であり、また、単年度収支は62,163,410円の黒字である。

最近5か年の決算規模の状況



(2) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 市 税	19,392,025,000	19,428,415,611	48.0	100.2	102.2
2 地 方 譲 与 税	227,892,000	226,186,000	0.6	99.3	100.8
3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	7,498,000	0.0	107.1	97.1
4 配 当 割 交 付 金	111,346,000	155,549,000	0.4	139.7	114.7
5 株式等譲渡所得割交付金	98,580,000	159,927,000	0.4	162.2	171.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	319,416,000	370,665,000	0.9	116.0	100.8
7 地方消費税交付金	2,344,000,000	2,388,448,000	5.9	101.9	100.5
8 自動車取得税交付金	1,000	437,369	0.0	...	...
9 環境性能割交付金	42,509,000	54,764,309	0.1	128.8	108.2
10 地方特例交付金	146,052,000	146,981,000	0.4	100.6	99.3
11 地 方 交 付 税	75,000,000	83,203,000	0.2	110.9	115.9
12 交通安全対策特別交付金	12,069,000	9,957,000	0.0	82.5	84.0
13 分担金及び負担金	171,757,000	205,094,324	0.5	119.4	115.2
14 使用料及び手数料	434,210,000	461,677,869	1.1	106.3	105.2
15 国 庫 支 出 金	6,278,819,000	5,440,735,735	13.4	86.7	92.4
16 県 支 出 金	2,762,062,000	2,552,472,956	6.3	92.4	105.0
17 財 産 収 入	62,087,000	74,094,207	0.2	119.3	75.6
18 寄 附 金	2,362,811,000	2,340,725,302	5.8	99.1	144.3
19 繰 入 金	3,357,725,000	3,338,700,410	8.2	99.4	165.2
20 繰 越 金	984,108,500	984,108,500	2.4	100.0	64.8
21 諸 収 入	1,434,096,000	1,400,008,836	3.5	97.6	101.1
22 市 債	805,000,000	678,000,000	1.7	84.2	67.6
合 計	41,428,565,500	40,507,649,428	100.0	97.8	103.7

(注) 第5 決算審査資料 第3表 一般会計款別歳入年度比較表 参照

令和5年度の収入済額は、40,507,649,428円であり、令和4年度に比べ3.7%増加した。

収入済額について、令和4年度に比べ増加した款の主な要因は、次のとおりである。

市税については、後に記載のとおりである。県支出金は、畜産競争力強化対策整備事業費補助金及び施設型教育・保育給付費等負担金の増加による。寄附金は、ふるさと納税制度を利用した一般寄附金の増加による。繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策基金の廃止に伴う繰入れや、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入れの増加による。

令和4年度に比べ減少した款の主な要因は、次のとおりである。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少による。市債は、保育所整備事業債、土地区画整理事業債及び義務教育施設整備事業債の減少による。

収入未済額は、738,393,681円である。主な内訳は、市民税65,089,293円、生活保護費返還金等26,798,485円、固定資産税11,844,711円、障害福祉サービス事業所介護給付費等返還金6,226,966円及び軽自動車税2,622,975円である。

不納欠損額は、10,936,612円である。主な内訳は、市民税7,447,617円、生活保護費返還金等1,265,454円、災害援護資金貸付金元金収入1,254,136円、固定資産税483,620円及び軽自動車税379,904円である。

最近3か年の財源別の収入状況は、次のとおりである。

	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
自主財源	28,232,825,059	69.7	26,261,619,156	67.2	25,232,980,616	63.9
依存財源	12,274,824,369	30.3	12,807,014,843	32.8	14,272,773,358	36.1
合 計	40,507,649,428	100.0	39,068,633,999	100.0	39,505,753,974	100.0

(注) 第5 決算審査資料 第6表 一般会計財源別歳入年度比較表 参照

令和5年度の収入済額40,507,649,428円のうち、自主財源は、28,232,825,059円（構成比69.7%）、依存財源は、12,274,824,369円（同30.3%）であり、令和4年度に比べ自主財源は増加し依存財源は減少している。

主な要因は、自主財源は、市税が2.2%、分担金及び負担金が15.2%、使用料及び手数料が5.2%、寄付金が44.3%、繰入金が65.2%増加したことによる。また、依存財源は、市債が32.4%、国庫支出金が7.6%減少したことによる。

市税の税目別の収入状況は、次のとおりである。

税目別	令和５年度		令和４年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
市 民 税	8,427,653,213	99.1	8,162,720,969	99.2	264,932,244	3.2
個 人	6,980,996,413	99.0	6,815,270,732	99.1	165,725,681	2.4
法 人	1,446,656,800	99.9	1,347,450,237	99.9	99,206,563	7.4
固定資産税	8,828,660,056	99.9	8,693,915,875	99.8	134,744,181	1.5
軽自動車税	221,425,806	98.7	216,113,256	98.6	5,312,550	2.5
市たばこ税	548,202,345	100.0	548,369,802	100.0	△167,457	△0.0
入 湯 税	10,802,000	100.0	12,375,800	100.0	△1,573,800	△12.7
都市計画税	1,391,672,191	99.9	1,368,420,019	99.8	23,252,172	1.7
合 計	19,428,415,611	99.5	19,001,915,721	99.6	426,499,890	2.2

(注) 第５ 決算審査資料 第５表 市税状況一覧表 参照

令和５年度の市税の収入済額は、19,428,415,611円であり、令和４年度に比べ2.2%増加した。

税目別にみると、市民税は令和４年度に比べ3.2%増加した。主な要因は、個人市民税は、市内企業や事業者の業績が好調であったことから給与収入が増加したこと、法人市民税は市内主要法人の法人税割が増収したことによる。

固定資産税は、令和４年度に比べ1.5%増加した。主な要因は、令和３基準年度の評価替えにより市内概ね全域の路線価が上昇した分が令和５年度課税において負担調整措置により反映されたことや、市内の宅地化が進んだことによる。

次に、市税の徴収率は99.5%であり、県内38市のうち第１位（前年度も第１位）である。これは、令和５年４月からの地方税統一ＱＲコード（e L－ＱＲ）の開始等による納付機会の拡充や、適切な滞納対策による。

なお、現年課税分徴収率は99.8%、滞納繰越分徴収率は39.6%であり、収入未済額は81,427,713円である。

最近３か年の市税の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

税目別	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	金 額（円）	件数（人）	金 額（円）	件数（人）	金 額（円）	件数（人）
個人市民税	7,289,990	114	5,977,580	429	5,345,118	125
法人市民税	157,627	3	221,950	5	140,400	3
固定資産税	483,620	5	893,060	60	2,340,854	11
都市計画税	76,381		140,840		378,346	
軽自動車税	379,904	54	221,400	34	334,706	27
合 計	8,387,522	176	7,454,830	528	8,539,424	166

令和５年度の不納欠損額は、8,387,522円である。内訳は、地方税法第15条の７第４項（処分執行停止後３年経過）該当が117人、同条第５項（処分の停止と同時に納税義務消滅）該当が16人、同法第18条第１項（時効完成）該当が43人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

（３）歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 （円）	支出済額 （円）	執行率 （％）	前年度対比 （％）
１ 議 会 費	263,123,000	257,584,638	97.9	102.6
２ 総 務 費	4,715,900,000	4,471,052,286	94.8	90.4
３ 民 生 費	15,725,617,000	14,888,133,012	94.7	99.2
４ 衛 生 費	3,784,473,000	3,247,906,074	85.8	101.4
５ 労 働 費	75,333,000	69,370,680	92.1	96.2
６ 農 林 水 産 業 費	544,086,000	502,407,393	92.3	146.2
７ 商 工 費	3,966,199,000	3,876,060,889	97.7	137.4
８ 土 木 費	4,522,591,000	3,579,125,634	79.1	77.8
９ 消 防 費	1,210,556,500	1,124,121,324	92.9	98.3
10 教 育 費	5,502,918,000	4,804,005,301	87.3	127.8
11 公 債 費	1,044,031,000	1,043,780,449	100.0	113.0
12 予 備 費	73,738,000	0	0.0	—
合 計	41,428,565,500	37,863,547,680	91.4	102.2

（注）第５ 決算審査資料 第４表 一般会計款別歳出年度比較表 参照

令和５年度の支出済額は、37,863,547,680円であり、令和４年度に比べ2.2%増加した。全体の執行率は91.4%であり、繰越明許費を考慮した執行率は95.2%である。

支出済額について、令和４年度に比べ増加した款の主な要因は、次のとおりである。

農林水産業費は、畜産クラスター事業費の増加による。商工費は、ふるさとおおぶ応援寄附金の増加に伴う事業費の増加による。教育費は、市民球場整備工事費の増加による。

令和４年度に比べ減少した款の主な要因は、次のとおりである。

労働費は、愛三文化会館の舞台等設備更新完了に伴う事業費の反動減による。土木費は、幹線道路整備事業費の減による。

なお、予備費は８件、26,262,000円の充用が行われている。

繰越明許費は、次のとおりである。

款	事業名	繰越明許費（円）	翌年度繰越額（円）
総務費	市有財産管理事業	64,330,000	64,330,000
	住民基本台帳等事務事業	14,652,000	14,652,000
	戸籍管理事務事業	4,290,000	4,290,000
	庁舎外住民票等交付事業	1,881,000	1,881,000
民生費	低所得世帯生活支援特別給付金給付事業（追加給付分）	235,146,000	86,787,834
	住民税均等割課税世帯給付金給付事業	147,536,000	147,161,155
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,496,000	6,495,680
	水道事業補助事業	70,000,000	70,000,000
土木費	道路維持事業	93,000,000	78,200,000
	補助幹線道路改良事業	54,522,000	54,394,000
	水路等維持事業	2,585,000	2,585,000
	幹線道路整備事業	167,518,000	164,374,000
	公園整備事業	14,715,000	14,715,000
	緑道整備事業	8,580,000	5,180,000
	土地区画整理事業	299,520,000	299,520,000
消防費	消防車両等整備事業	38,818,000	38,816,973
教育費	小学校施設整備管理事業	395,600,000	395,600,000
	中学校施設整備管理事業	72,400,000	72,400,000
	スポーツ施設整備事業	60,241,000	60,240,800
合 計		1,751,830,000	1,581,623,442

繰越明許費の翌年度繰越額は、1,581,623,442円であり、予算現額に対する割合は3.8%である。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は、国庫支出金等の未収入特定財源が618,548,969円、一般財源が963,074,473円である。

最近3か年の不用額の状況は、次のとおりである。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額（円）	41,428,565,500	40,234,671,242	40,532,946,000
不用額（円）	1,983,394,378	2,454,670,108	2,233,841,435
予算現額に対する割合（%）	4.8	6.1	5.5

（注）不用額＝予算現額－支出済額－翌年度繰越額

令和5年度の不用額は、1,983,394,378円であり、令和4年度に比べ19.2%減少した。予算現額に対する割合は、4.8%である。

不用額全体に占める款別の不用額の割合は、民生費30.4%、衛生費23.2%、土木費16.4%、教育費8.6%、総務費8.1%、商工費4.5%、予備費3.7%、消防費2.4%、農林水産業費2.1%、労働費0.3%、議会費0.3%である。

3 特 別 会 計

(1) 概 要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額 (円)	9,080,951,000	8,825,747,000	9,128,629,000
歳 入 決 算 額 (円)	8,640,222,443	8,596,837,112	9,004,709,108
歳 出 決 算 額 (円)	8,600,261,872	8,473,770,946	8,874,639,395
歳入歳出差引残額 (円)	39,960,571	123,066,166	130,069,713
翌年度へ繰越すべき財源 (円)	0	0	0
実 質 収 支 (円)	39,960,571	123,066,166	130,069,713
単 年 度 収 支 (円)	△83,105,595	△7,003,547	△458,600,487
一般会計からの繰入金 (円)	756,331,085	753,144,271	701,029,778
純 計 収 支 (円)	△716,370,514	△630,078,105	△570,960,065

令和5年度の特別会計の決算額は、歳入8,640,222,443円（前年度対比100.5%）、歳出8,600,261,872円（同101.5%）であり、いずれも令和4年度に比べ増額となっている。実質収支は39,960,571円の黒字である。また、単年度収支は83,105,595円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金756,331,085円を差し引いた純計収支は、716,370,514円の赤字である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度末時点の国民健康保険加入世帯は8,468世帯、被保険者数は12,784人、総人口に対する加入率は13.7%である。

令和5年度の決算額は、歳入7,266,712,100円（前年度対比99.8%）、歳出7,230,893,770円（同101.0%）であり、令和4年度に比べ歳入は減額、歳出は増額となっている。実質収支は35,818,330円の黒字であり、また、単年度収支は85,133,665円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金557,353,613円を差し引いた純計収支は521,535,283円の赤字である。

(ア) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 国民健康保険税	1,590,903,000	1,596,301,058	22.0	100.3	95.6
2 一部負担金	2,000	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	301,000	186,000	0.0	61.8	—
4 県支出金	5,233,627,000	4,865,789,882	67.0	93.0	99.2
5 財産収入	20,000	6,720	0.0	33.6	90.5
6 繰入金	695,961,000	670,081,613	9.2	96.3	118.1
7 繰越金	120,951,000	120,951,995	1.7	100.0	97.8
8 諸収入	12,341,000	13,394,832	0.2	108.5	87.7
合 計	7,654,106,000	7,266,712,100	100.0	94.9	99.8

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和5年度の収入済額は、7,266,712,100円であり、令和4年度に比べ0.2%減少した。主な要因は、国民健康保険税及び県支出金が減少したことによる。なお、収入未済額は55,684,770円であり、不納欠損額は5,329,046円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

内 訳	令和5年度		令和4年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
医療給付費分	1,094,456,725	96.3	1,152,987,043	96.4	△58,530,318	△5.1
後期高齢者支援金分	370,543,644	96.7	384,968,761	96.9	△14,425,117	△3.7
介護納付金分	131,300,689	95.7	131,886,967	95.6	△586,278	△0.4
合 計	1,596,301,058	96.3	1,669,842,771	96.5	△73,541,713	△4.4

令和5年度の国民健康保険税の収入済額は、1,596,301,058円であり、令和4年度に比べ4.4%減少した。徴収率は96.3%であり、県内38市のうち第1位（前年度も第1位）である。なお、現年課税分徴収率は98.6%、滞納繰越分徴収率は34.8%であり、収入未済額は55,517,255円である。

また、不納欠損額は、5,329,046円であり、内訳は、地方税法第15条の7第4項（処分の執行停止後3年経過）該当が40人、同条第5項（処分の停止と同時に納税義務消滅）該当が8人、同法第18条第1項（時効完成）該当が51人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	87,915,000	77,472,520	88.1	101.1
2 保 険 給 付 費	5,115,638,000	4,718,849,162	92.2	99.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,353,595,000	2,353,593,645	100.0	105.2
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	—
5 保 健 事 業 費	87,258,000	73,021,623	83.7	97.9
6 基 金 積 立 金	20,000	6,720	33.6	90.5
7 諸 支 出 金	8,243,000	7,950,100	96.4	191.3
8 予 備 費	1,436,000	0	0.0	—
合 計	7,654,106,000	7,230,893,770	94.5	101.0

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和5年度の支出済額は、7,230,893,770円であり、令和4年度に比べ1.0%増加した。主な要因は、国民健康保険事業費納付金及び諸支出金が増加したことによる。全体の執行率は94.5%である。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

保険給付費別	令和5年度		令和4年度		前年度対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
療 養 給 付 費	4,069,830,387	86.2	4,138,189,542	86.8	98.3
療 養 費	37,797,241	0.8	35,445,052	0.7	106.6
高 額 療 養 費	580,685,615	12.3	562,879,919	11.8	103.2
移 送 費	0	0.0	0	0.0	—
出 産 育 児 一 時 金	13,915,650	0.3	11,326,001	0.2	122.9
葬 祭 費	4,000,000	0.1	5,150,000	0.1	77.7
傷 病 手 当 金	48,798	0.0	906,217	0.0	5.4
審 査 支 払 手 数 料	12,571,471	0.3	12,953,641	0.3	97.0
合 計	4,718,849,162	100.0	4,766,850,372	100.0	99.0

令和5年度の保険給付費の支出済額は、4,718,849,162円であり、令和4年度に比べ1.0%減少した。主な要因は、療養給付費及び葬祭費が減少したことによる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

令和5年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は11,926人であり、総人口に対する加入率は、12.8%である。

令和5年度の決算額は、歳入1,373,510,343円（前年度対比104.4%）、歳出1,369,368,102円（同104.2%）であり、いずれも令和4年度に比べ増額となっている。実質収支は4,142,241円、単年度収支は2,028,070円で、いずれも黒字である。なお、一般会計からの繰入金198,977,472円を差し引いた純計収支は194,835,231円の赤字である。

(7) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	1,222,940,000	1,171,208,700	85.3	95.8	104.3
2 繰 入 金	200,281,000	198,977,472	14.5	99.3	107.0
3 繰 越 金	1,601,000	2,114,171	0.2	132.1	32.8
4 諸 収 入	2,023,000	1,210,000	0.1	59.8	183.5
合 計	1,426,845,000	1,373,510,343	100.0	96.3	104.4

（注）第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和5年度の収入済額は、1,373,510,343円であり、令和4年度に比べ4.4%増加した。主な要因は、後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによる。なお、収入未済額は、5,316,300円であり、不納欠損額は、0円である。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	29,204,000	26,227,210	89.8	97.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,394,621,000	1,342,038,792	96.2	104.3
3 諸 支 出 金	2,020,000	1,102,100	54.6	239.7
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0	—
合 計	1,426,845,000	1,369,368,102	96.0	104.2

（注）第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和5年度の支出済額は、1,369,368,102円であり、令和4年度に比べ4.2%増加した。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによる。全体の執行率は96.0%である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに審査を行った結果、適正な記録管理がされているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

令和5年度末現在高は、次のとおりである。

	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)	合 計 (㎡)	対前年度増減 (㎡)
1 土 地	1,575,374.61	83,958.00	1,659,332.61	3,907.95
2 建 物	242,865.32	4,269.29	247,134.61	△2,946.50

土地について、令和5年度末現在高は1,659,332.61㎡であり、令和4年度に比べ3,907.95㎡増加した。主な要因は、行政財産のうち、公園（4,063.8㎡）が増加したことによる。

建物について、令和5年度末現在高（延面積）は247,134.61㎡であり、令和4年度に比べ2,946.50㎡減少した。主な要因は、行政財産のうち、横根、共長、旧吉田、米田保育園（3353.47㎡）が減少したことによる。

(イ) 有価証券

令和5年度末現在高は25,000,000円であり、令和4年度からの増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

令和5年度末現在高は、8団体に対して16,390,000円であり、令和4年度からの増減はなかった。

(2) 物 品

重要な物品（取得価格100万円以上）の令和5年度末現在高は、115品目714点である。令和5年度中に増加した品目は、展示ケースはじめ12品目16点である。また、減少した品目は、耐火書庫はじめ11品目25点である。

(3) 債 権

令和5年度末現在高は、1,274,486,836円である。令和4年度に比べ、市民税特別徴収税額は11,554,251円増額した。災害援護資金貸付金は1,399,136円、ルミナス大府資金貸付金は25,000,000円減少した。

(4) 基 金

積立基金の状況は、次のとおりである。

	令和5年度末 残高（円）	令和5年度中増減額		令和4年度末 残高（円）
		積立額 （円）	取崩額 （円）	
財 政 調 整 基 金	6,033,562,919	1,033,611,752	343,102,000	5,343,053,167
奨 学 基 金	52,006,359	6,900,000	5,744,703	50,851,062
減 債 基 金	341,133,670	102,589	0	341,031,081
緑 化 基 金	155,424,248	14,000	4,190,000	159,600,248
文 化 振 興 基 金	30,513,640	0	8,847,000	39,360,640
国 際 交 流 基 金	81,444,788	0	2,243,322	83,688,110
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	57,424,921	0	10,545,637	67,970,558
協働のまちづくり推進基金	14,096,574	803,560	1,247,709	14,540,723
公 共 施 設 等 整 備 基 金	797,171,624	103,361,564	450,000,000	1,143,810,060
み ち づ く り 基 金	501,167,611	1,053,137	112,913,000	613,027,474
子ども・子育て応援基金	619,191,848	300,409,658	45,745,802	364,527,992
ふるさとおおぶ応援基金	2,764,206,053	2,328,627,813	1,500,000,000	1,935,578,240
新型コロナウイルス感染症 対 策 基 金	0	0	845,019,215	845,019,215
地 方 創 生 応 援 基 金	1,500,181	1,500,181	9,102,022	9,102,022
国民健康保険財政調整基金	258,492,641	6,720	112,728,000	371,213,921
合 計	11,707,337,077	3,776,390,974	3,451,428,410	11,382,374,513

（注）積立額は決算書の積立金及び令和4年度の歳入歳出差引残額のうち基金繰入額、取崩額は繰入金のため、決算附属書類の基金の表と異なる。

令和5年度末現在高は、用品調達基金を除く14基金で11,707,337,077円であり、令和4年度末残高より、324,962,564円増加した。主な要因は、財政調整基金、子ども・子育て応援基金及びふるさとおおぶ応援基金が増加したことによる。

5 基金の運用状況

(用品調達基金運用状況)

最近3か年の運用状況は、次のとおりである。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基金の額(円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
運用額(円)	3,738,024	3,536,052	3,131,414
回転率(回)	3.74	3.54	3.13

令和5年度の物品購入総額は、令和4年度に比べ201,972円(5.71%)増の3,738,024円であり、振替総額は、200,482円(5.67%)増の3,739,334円である。

基金の回転数は、令和4年度に比べ0.20回増の3.74回である。

6 む す び

以上が、令和５年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の概要及び所見である。

令和５年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入49,147,871,871円（前年度対比103.1％）、歳出46,463,809,552円（同102.0％）であり、いずれも令和４年度の決算規模を上回った。実質収支は1,720,987,846円の黒字であったが、単年度収支は20,942,185円の赤字である。

普通会計（一般会計）における財政状況をみると、各指標ともに良好である。財政力を表す財政力指数（３か年平均）は1.12であり、全市町村1,718のうち76市町村ある普通交付税の不交付団体である。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は83.6％である。性質別経費のうち、義務的経費の割合は43.7％であり、令和４年度より0.7ポイント増加している。

一般会計の決算額は、歳入40,507,649,428円（前年度対比103.7％）、歳出37,863,547,680円（同102.2％）である。また、収入未済額は738,393,681円、不納欠損額は10,936,612円である。歳入の根幹をなす市税については、個人市民税は、市内企業や事業者の業績が好調であったことから給与収入が増加したこと、法人市民税は市内主要法人の法人税割が増収したことにより、市民税が令和４年度に比べ3.2％の増収となるなど、市税全体の収入済額は2.2％増加した。なお、コンビニ収納、スマホ納税及び地方税統一ＱＲコード（e L－ＱＲ）など納付機会の拡充や適切な滞納対策により、市税の徴収率は99.5％（県内38市のうち第１位）であり、高い徴収率を維持している。今後、着実に進展する高齢化や緩やかに続く人口増加等の動向により、財政需要は拡大傾向にあることから、負担公平の原則のもと、貴重な財源である税収確保のため、引き続き徴収率の維持に取り組むとともに、国県補助金等の活用、寄附・有料広告の拡大、個人版及び企業版ふるさと納税やネーミングライツの活用、受益者負担の見直しなど、引き続き積極的な財源確保にも取り組まれない。

次に、国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入7,266,712,100円（前年度対比99.8％）、歳出7,230,893,770円（同101.0％）である。歳入のうち、一般会計からの繰入金は557,353,613円である。国民健康保険税の徴収率は96.3％（県内38市のうち第１位）であり、市税同様、高い徴収率を維持している。引き続き徴収率の維持に取り組み、事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持増進に努められたい。また、後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入1,373,510,343円（前年度対比104.4％）、歳出1,369,368,102円（同104.2％）である。歳入のうち、一般会計からの繰入金は198,977,472円である。引き続き、着実な保険料徴収など円滑な窓口業務に努められたい。

むすびにあたり、第６次大府市総合計画の都市目標である「いつまでも 住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向け、市長の掲げる「オンリーワン（独自性）」、「ファーストワン（先駆性）」、「プラスワン（付加価値性）」の理念のもと、社会経済の変化を的確に捉えるとともに、着実な行政経営資源の確保に取り組まれ、持続可能な健全財政を堅持し、市民福祉の一層の向上に努められるよう望むものである。

令和5年度

大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第 1 表	総計分析表	26
第 2 表	純計分析表	26
第 3 表	一般会計款別歳入年度比較表	28
第 4 表	一般会計款別歳出年度比較表	30
第 5 表	市税状況一覧表（市税収入状況表、市税収入年度比較表）	32
第 6 表	一般会計財源別歳入年度比較表	34
第 7 表	一般会計節別歳出年度比較表	36
第 8 表	特別会計款別歳入歳出年度比較表	38

第 1 表 総計分析表

会 計 別		歳				入		歳
		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減		令和 5 年
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率	決 算 額
一 般 会 計		40,507,649,428	82.4	39,068,633,999	82.0	1,439,015,429	103.7	37,863,547,680
特 別 会 計		8,640,222,443	17.6	8,596,837,112	18.0	43,385,331	100.5	8,600,261,872
内 訳	国民健康保険	7,266,712,100	14.8	7,280,897,526	15.3	△ 14,185,426	99.8	7,230,893,770
	後期高齢者医療	1,373,510,343	2.8	1,315,939,586	2.8	57,570,757	104.4	1,369,368,102
合 計		49,147,871,871	100.0	47,665,471,111	100.0	1,482,400,760	103.1	46,463,809,552

第 2 表 純計分析表

会 計 別		歳				入	
		令和 5 年度			令和 4 年度 純計決算額 D	比 較 増 減	
		決 算 額 A	重 複 額 B	純計決算額 A－B＝C		金 額 C－D	比率
一 般 会 計		40,507,649,428	0	40,507,649,428	39,068,633,999	1,439,015,429	103.7
特 別 会 計		8,640,222,443	756,331,085	7,883,891,358	7,843,692,841	40,198,517	100.5
内 訳	国民健康保険	7,266,712,100	557,353,613	6,709,358,487	6,713,670,479	△ 4,311,992	99.9
	後期高齢者医療	1,373,510,343	198,977,472	1,174,532,871	1,130,022,362	44,510,509	103.9
合 計		49,147,871,871	756,331,085	48,391,540,786	46,912,326,840	1,479,213,946	103.2

(単位：円・%)

出					歳入歳出差引残額		
度	令和4年度		比較増減		令和5年度	令和4年度	比較増減
構成比	決算額	構成比	金額	比率			
81.5	37,065,661,634	81.4	797,886,046	102.2	2,644,101,748	2,002,972,365	641,129,383
18.5	8,473,770,946	18.6	126,490,926	101.5	39,960,571	123,066,166	△ 83,105,595
15.6	7,159,945,531	15.7	70,948,239	101.0	35,818,330	120,951,995	△ 85,133,665
2.9	1,313,825,415	2.9	55,542,687	104.2	4,142,241	2,114,171	2,028,070
100.0	45,539,432,580	100.0	924,376,972	102.0	2,684,062,319	2,126,038,531	558,023,788

(単位：円・%)

歳				出		歳入歳出差引残額	
令和5年度			令和4年度 純計決算額 D'	比較増減		令和5年度 C - C'	令和4年度 D - D'
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A' - B' = C'		金額 C' - D'	比率		
37,863,547,680	756,331,085	37,107,216,595	36,312,517,363	794,699,232	102.2	3,400,432,833	2,756,116,636
8,600,261,872	0	8,600,261,872	8,473,770,946	126,490,926	101.5	△ 716,370,514	△ 630,078,105
7,230,893,770	0	7,230,893,770	7,159,945,531	70,948,239	101.0	△ 521,535,283	△ 446,275,052
1,369,368,102	0	1,369,368,102	1,313,825,415	55,542,687	104.2	△ 194,835,231	△ 183,803,053
46,463,809,552	756,331,085	45,707,478,467	44,786,288,309	921,190,158	102.1	2,684,062,319	2,126,038,531

第3表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 市 税	19,428,415,611	19,001,915,721	18,005,682,098
2 地 方 譲 与 税	226,186,000	224,326,000	223,918,000
3 利 子 割 交 付 金	7,498,000	7,723,000	11,340,000
4 配 当 割 交 付 金	155,549,000	135,574,000	139,429,000
5 株式等譲渡所得割交付金	159,927,000	93,334,000	159,643,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	370,665,000	367,604,000	284,753,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,388,448,000	2,377,661,000	2,220,685,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	437,369	2,978	3,410
9 環 境 性 能 割 交 付 金	54,764,309	50,614,000	41,601,973
10 地 方 特 例 交 付 金	146,981,000	148,031,000	453,662,000
11 地 方 交 付 税	83,203,000	71,811,000	70,674,000
12 交通安全対策特別交付金	9,957,000	11,850,000	13,663,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	205,094,324	178,076,723	191,601,683
14 使 用 料 及 び 手 数 料	461,677,869	438,933,150	415,480,118
15 国 庫 支 出 金	5,440,735,735	5,885,960,348	7,287,221,382
16 県 支 出 金	2,552,472,956	2,430,223,517	2,282,979,593
17 財 産 収 入	74,094,207	98,036,573	79,314,967
18 寄 附 金	2,340,725,302	1,622,134,433	1,824,171,886
19 繰 入 金	3,338,700,410	2,020,804,159	2,935,410,876
20 繰 越 金	984,108,500	1,517,562,000	587,952,000
21 諸 収 入	1,400,008,836	1,384,156,397	1,193,366,988
22 市 債	678,000,000	1,002,300,000	1,083,200,000
合 計	40,507,649,428	39,068,633,999	39,505,753,974

(単位：円・％)

3 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
107.9	105.5	48.0	48.6	45.6	100.2	99.9	100.3	99.5	99.6	99.5
101.0	100.2	0.6	0.6	0.6	99.3	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
66.1	68.1	0.0	0.0	0.0	107.1	96.5	103.1	100.0	100.0	100.0
111.6	97.2	0.4	0.3	0.4	139.7	135.3	241.2	100.0	100.0	100.0
100.2	58.5	0.4	0.2	0.4	162.2	123.8	201.7	100.0	100.0	100.0
130.2	129.1	0.9	0.9	0.7	116.0	135.1	142.6	100.0	100.0	100.0
107.6	107.1	5.9	6.1	5.6	101.9	100.2	100.6	100.0	100.0	100.0
...	87.3	0.0	0.0	0.0	...	297.8	341.0	100.0	100.0	100.0
131.6	121.7	0.1	0.1	0.1	128.8	104.1	99.6	100.0	100.0	100.0
32.4	32.6	0.4	0.4	1.1	100.6	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0
117.7	101.6	0.2	0.2	0.2	110.9	95.7	94.2	100.0	100.0	100.0
72.9	86.7	0.0	0.0	0.0	82.5	85.1	96.1	100.0	100.0	100.0
107.0	92.9	0.5	0.5	0.5	119.4	91.8	96.5	100.0	100.0	100.0
111.1	105.6	1.1	1.1	1.1	106.3	104.9	100.1	99.5	98.9	98.4
74.7	80.8	13.4	15.1	18.4	86.7	89.2	92.5	91.7	96.3	95.9
111.8	106.4	6.3	6.2	5.8	92.4	88.1	94.7	100.0	100.0	100.0
93.4	123.6	0.2	0.3	0.2	119.3	161.8	138.7	100.0	100.0	100.0
128.3	88.9	5.8	4.2	4.6	99.1	96.3	95.3	100.0	100.0	100.0
113.7	68.8	8.2	5.2	7.4	99.4	92.7	95.9	100.0	99.5	99.6
167.4	258.1	2.4	3.9	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
117.3	116.0	3.5	3.5	3.0	97.6	101.1	97.0	97.3	87.1	97.0
62.6	92.5	1.7	2.6	2.7	84.2	91.3	74.1	84.2	91.3	74.1
102.5	98.9	100.0	100.0	100.0	97.8	97.1	97.5	98.2	98.4	97.9

第4表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 議 会 費	257,584,638	251,089,181	249,701,629
2 総 務 費	4,471,052,286	4,945,499,864	4,701,966,392
3 民 生 費	14,888,133,012	15,000,985,872	15,175,487,729
4 衛 生 費	3,247,906,074	3,204,109,258	2,930,792,396
5 労 働 費	69,370,680	72,127,035	72,761,278
6 農 林 水 産 業 費	502,407,393	343,686,003	298,820,456
7 商 工 費	3,876,060,889	2,822,015,994	3,285,801,538
8 土 木 費	3,579,125,634	4,598,997,171	3,971,217,527
9 消 防 費	1,124,121,324	1,143,504,236	1,017,410,452
10 教 育 費	4,804,005,301	3,759,938,647	4,255,042,695
11 公 債 費	1,043,780,449	923,708,373	858,537,231
12 予 備 費	0	0	0
合 計	37,863,547,680	37,065,661,634	36,817,539,323

(単位：円・％)

3 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
103.2	100.6	0.7	0.7	0.7	97.9	97.6	97.2
95.1	105.2	11.8	13.3	12.8	94.8	96.1	94.0
98.1	98.9	39.3	40.5	41.2	94.7	94.3	90.9
110.8	109.3	8.6	8.6	8.0	85.8	86.0	94.8
95.3	99.1	0.2	0.2	0.2	92.1	94.5	94.1
168.1	115.0	1.3	0.9	0.8	92.3	68.3	90.5
118.0	85.9	10.2	7.6	8.9	97.7	94.5	94.3
90.1	115.8	9.5	12.4	10.8	79.1	87.1	78.9
110.5	112.4	3.0	3.1	2.8	92.9	96.9	96.3
112.9	88.4	12.7	10.1	11.6	87.3	90.6	93.2
121.6	107.6	2.8	2.5	2.3	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
102.8	100.7	100.0	100.0	100.0	91.4	92.1	90.8

第5表 市税状況一覧表

市税収入状況表

税 目 別	予算現額	調 定 額	収 入	
			滞納繰越分	現年課税分
市 民 税	8,400,520,000	8,500,190,123	19,301,749	8,408,351,464
個 人	6,992,924,000	7,051,985,533	19,014,349	6,961,982,064
法 人	1,407,596,000	1,448,204,590	287,400	1,446,369,400
固 定 資 産 税	8,819,430,000	8,840,988,387	8,660,052	8,820,000,004
軽 自 動 車 税	219,582,000	224,428,685	711,506	220,714,300
市 た ば こ 税	551,154,000	548,202,345	0	548,202,345
入 湯 税	11,547,000	10,802,000	0	10,802,000
都 市 計 画 税	1,389,792,000	1,393,619,306	1,367,753	1,390,304,438
合 計	19,392,025,000	19,518,230,846	30,041,060	19,398,374,551

市税収入年度比較表

税 目 別	令 和 5 年 度				令
	調 定 額	収入済額	徴収率	構成比	調 定 額
市 民 税	8,500,190,123	8,427,653,213	99.1	43.4	8,226,498,021
固 定 資 産 税	8,840,988,387	8,828,660,056	99.9	45.4	8,708,320,128
軽 自 動 車 税	224,428,685	221,425,806	98.7	1.1	219,129,441
市 た ば こ 税	548,202,345	548,202,345	100.0	2.8	548,369,802
入 湯 税	10,802,000	10,802,000	100.0	0.1	12,375,800
都 市 計 画 税	1,393,619,306	1,391,672,191	99.9	7.2	1,370,691,659
合 計	19,518,230,846	19,428,415,611	99.5	100.0	19,085,384,851

(単位：円・％)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
8,427,653,213	100.3	99.1	43.4	7,447,617	30,776,652	34,312,641	65,089,293
6,980,996,413	99.8	99.0	35.9	7,289,990	30,002,189	33,696,941	63,699,130
1,446,656,800	102.8	99.9	7.4	157,627	774,463	615,700	1,390,163
8,828,660,056	100.1	99.9	45.4	483,620	4,364,815	7,479,896	11,844,711
221,425,806	100.8	98.7	1.1	379,904	1,690,475	932,500	2,622,975
548,202,345	99.5	100.0	2.8	0	0	0	0
10,802,000	93.5	100.0	0.1	0	0	0	0
1,391,672,191	100.1	99.9	7.2	76,381	689,372	1,181,362	1,870,734
19,428,415,611	100.2	99.5	100.0	8,387,522	37,521,314	43,906,399	81,427,713

(単位：円・％)

和 4 年 度			令 和 3 年 度			
収入済額	徴収率	構成比	調 定 額	収入済額	徴収率	構成比
8,162,720,969	99.2	43.0	7,984,470,724	7,919,544,037	99.2	44.0
8,693,915,875	99.8	45.8	8,077,781,462	8,060,463,019	99.8	44.8
216,113,256	98.6	1.1	205,301,963	201,844,816	98.3	1.1
548,369,802	100.0	2.9	513,001,268	513,001,268	100.0	2.8
12,375,800	100.0	0.1	10,711,850	10,711,850	100.0	0.1
1,368,420,019	99.8	7.2	1,302,916,252	1,300,117,108	99.8	7.2
19,001,915,721	99.6	100.0	18,094,183,519	18,005,682,098	99.5	100.0

第6表 一般会計財源別歳入年度比較表

財 源 別		決 算	
		令和 5 年度	令和 4 年度
自 主 財 源	市 税	19,428,415,611	19,001,915,721
	分 担 金 及 び 負 担 金	205,094,324	178,076,723
	使 用 料 及 び 手 数 料	461,677,869	438,933,150
	財 産 収 入	74,094,207	98,036,573
	寄 附 金	2,340,725,302	1,622,134,433
	繰 入 金	3,338,700,410	2,020,804,159
	繰 越 金	984,108,500	1,517,562,000
	諸 収 入	1,400,008,836	1,384,156,397
	計	28,232,825,059	26,261,619,156
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	226,186,000	224,326,000
	利 子 割 交 付 金	7,498,000	7,723,000
	配 当 割 交 付 金	155,549,000	135,574,000
	株式等譲渡所得割交付金	159,927,000	93,334,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	370,665,000	367,604,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,388,448,000	2,377,661,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	437,369	2,978
	環 境 性 能 割 交 付 金	54,764,309	50,614,000
	地 方 特 例 交 付 金	146,981,000	148,031,000
	地 方 交 付 税	83,203,000	71,811,000
	交通安全対策特別交付金	9,957,000	11,850,000
	国 庫 支 出 金	5,440,735,735	5,885,960,348
	県 支 出 金	2,552,472,956	2,430,223,517
	市 債	678,000,000	1,002,300,000
	計	12,274,824,369	12,807,014,843
合 計		40,507,649,428	39,068,633,999

(単位：円・%)

額	構 成 比			3 年度に対する割合	
	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度
令和 3 年度					
18,005,682,098	48.0	48.6	45.6	107.9	105.5
191,601,683	0.5	0.5	0.5	107.0	92.9
415,480,118	1.1	1.1	1.1	111.1	105.6
79,314,967	0.2	0.3	0.2	93.4	123.6
1,824,171,886	5.8	4.2	4.6	128.3	88.9
2,935,410,876	8.2	5.2	7.4	113.7	68.8
587,952,000	2.4	3.9	1.5	167.4	258.1
1,193,366,988	3.5	3.5	3.0	117.3	116.0
25,232,980,616	69.7	67.2	63.9	111.9	104.1
223,918,000	0.6	0.6	0.6	101.0	100.2
11,340,000	0.0	0.0	0.0	66.1	68.1
139,429,000	0.4	0.3	0.4	111.6	97.2
159,643,000	0.4	0.2	0.4	100.2	58.5
284,753,000	0.9	0.9	0.7	130.2	129.1
2,220,685,000	5.9	6.1	5.6	107.6	107.1
3,410	0.0	0.0	0.0	...	87.3
41,601,973	0.1	0.1	0.1	131.6	121.7
453,662,000	0.4	0.4	1.1	32.4	32.6
70,674,000	0.2	0.2	0.2	117.7	101.6
13,663,000	0.0	0.0	0.0	72.9	86.7
7,287,221,382	13.4	15.1	18.4	74.7	80.8
2,282,979,593	6.3	6.2	5.8	111.8	106.4
1,083,200,000	1.7	2.6	2.7	62.6	92.5
14,272,773,358	30.3	32.8	36.1	86.0	89.7
39,505,753,974	100.0	100.0	100.0	102.5	98.9

第7表 一般会計節別歳出年度比較表

節 別	決 算 額	
	令和5年度	令和4年度
1 報 酬	1,252,754,318	1,194,909,364
2 給 料	2,260,954,699	2,256,872,739
3 職 員 手 当 等	1,981,168,079	2,008,003,852
4 共 済 費	910,521,426	898,252,015
5 災 害 補 償 費	281,534	109,814
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
7 報 償 費	128,026,954	130,997,602
8 旅 費	42,541,821	31,237,071
9 交 際 費	570,874	395,328
10 需 用 費	1,788,824,854	1,770,516,838
11 役 務 費	357,975,951	382,140,689
12 委 託 料	5,325,849,104	5,289,505,082
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	709,808,027	658,062,029
14 工 事 請 負 費	3,434,449,300	3,163,746,990
15 原 材 料 費	16,346,055	14,156,255
16 公 有 財 産 購 入 費	126,491,149	346,304,408
17 備 品 購 入 費	249,405,105	390,458,768
18 負担金、補助及び交付金	6,213,104,878	6,539,960,851
19 扶 助 費	7,948,498,148	7,416,285,589
20 貸 付 金	58,652,000	55,665,000
21 補償、補填及び賠償金	76,580,156	53,449,199
22 償還金、利子及び割引料	1,298,077,073	1,289,207,124
23 投 資 及 び 出 資 金	167,742,101	—
24 積 立 金	2,757,520,389	2,420,505,046
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	1,072,600	1,775,710
27 繰 出 金	756,331,085	753,144,271
合 計	37,863,547,680	37,065,661,634

(単位：円・％)

前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比	
増 減	比 率	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
57,844,954	104.8	3.3	3.2
4,081,960	100.2	6.0	6.1
△ 26,835,773	98.7	5.2	5.4
12,269,411	101.4	2.4	2.4
171,720	256.4	0.0	0.0
—	—	—	—
△ 2,970,648	97.7	0.3	0.4
11,304,750	136.2	0.1	0.1
175,546	144.4	0.0	0.0
18,308,016	101.0	4.7	4.8
△ 24,164,738	93.7	0.9	1.0
36,344,022	100.7	14.1	14.3
51,745,998	107.9	1.9	1.8
270,702,310	108.6	9.1	8.5
2,189,800	115.5	0.0	0.0
△ 219,813,259	36.5	0.3	0.9
△ 141,053,663	63.9	0.7	1.1
△ 326,855,973	95.0	16.4	17.6
532,212,559	107.2	21.0	20.0
2,987,000	105.4	0.2	0.2
23,130,957	143.3	0.2	0.1
8,869,949	100.7	3.4	3.5
167,742,101	—	0.4	—
337,015,343	113.9	7.3	6.5
—	—	—	—
△ 703,110	60.4	0.0	0.0
3,186,814	100.4	2.0	2.0
797,886,046	102.2	100.0	100.0

第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表

(1) 国民健康保険事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 国民健康保険税	1,590,903,000	20.8	1,657,147,359	22.6	104.2
2 一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	301,000	0.0	186,000	0.0	61.8
4 県 支 出 金	5,233,627,000	68.4	4,865,789,882	66.4	93.0
5 財 産 収 入	20,000	0.0	6,720	0.0	33.6
6 繰 入 金	695,961,000	9.1	670,081,613	9.1	96.3
7 繰 越 金	120,951,000	1.6	120,951,995	1.7	100.0
8 諸 収 入	12,341,000	0.2	13,562,347	0.2	109.9
合 計	7,654,106,000	100.0	7,327,725,916	100.0	95.7

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	87,915,000	1.1	77,472,520	1.1	88.1
2 保 険 給 付 費	5,115,638,000	66.8	4,718,849,162	65.3	92.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,353,595,000	30.7	2,353,593,645	32.5	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	87,258,000	1.1	73,021,623	1.0	83.7
6 基 金 積 立 金	20,000	0.0	6,720	0.0	33.6
7 諸 支 出 金	8,243,000	0.1	7,950,100	0.1	96.4
8 予 備 費	1,436,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	7,654,106,000	100.0	7,230,893,770	100.0	94.5

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1,596,301,058	22.0	100.3	96.3	5,329,046	100.0	0.3	55,517,255	99.7	3.4
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
186,000	0.0	61.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,865,789,882	67.0	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,720	0.0	33.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
670,081,613	9.2	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
120,951,995	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,394,832	0.2	108.5	98.8	0	0.0	0.0	167,515	0.3	1.2
7,266,712,100	100.0	94.9	99.2	5,329,046	100.0	0.1	55,684,770	100.0	0.8

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	10,442,480	2.5	11.9
0	—	0.0	396,788,838	93.8	7.8
0	—	0.0	1,355	0.0	0.0
0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	—	0.0	14,236,377	3.4	16.3
0	—	0.0	13,280	0.0	66.4
0	—	0.0	292,900	0.1	3.6
0	—	0.0	1,436,000	0.3	100.0
0	—	0.0	423,212,230	100.0	5.5

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 国 民 健 康 保 険 税	1,596,301,058	1,669,842,771	1,588,084,086
2 一 部 負 担 金	0	0	0
3 国 庫 支 出 金	186,000	0	785,000
4 県 支 出 金	4,865,789,882	4,904,907,896	5,022,638,850
5 財 産 収 入	6,720	7,423	3,498
6 繰 入 金	670,081,613	567,227,047	535,229,716
7 繰 越 金	120,951,995	123,630,951	580,625,118
8 諸 収 入	13,394,832	15,281,438	16,863,996
合 計	7,266,712,100	7,280,897,526	7,744,230,264

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 総 務 費	77,472,520	76,628,885	75,608,414
2 保 険 給 付 費	4,718,849,162	4,766,850,372	4,896,412,336
3 国民健康保険事業費納付金	2,353,593,645	2,237,690,492	2,204,941,848
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0
5 保 健 事 業 費	73,021,623	74,612,059	66,378,217
6 基 金 積 立 金	6,720	7,423	371,206,498
7 諸 支 出 金	7,950,100	4,156,300	6,052,000
8 予 備 費	0	0	0
合 計	7,230,893,770	7,159,945,531	7,620,599,313

(単位：円・％)

3 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
100.5	105.1	22.0	22.9	20.5	100.3	105.4	106.1	96.3	96.5	95.9
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
23.7	0.0	0.0	0.0	0.0	61.8	0.0	・・・	100.0	—	100.0
96.9	97.7	67.0	67.4	64.9	93.0	97.4	98.3	100.0	100.0	100.0
192.1	212.2	0.0	0.0	0.0	33.6	39.1	35.0	100.0	100.0	100.0
125.2	106.0	9.2	7.8	6.9	96.3	96.6	91.7	100.0	100.0	100.0
20.8	21.3	1.7	1.7	7.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
79.4	90.6	0.2	0.2	0.2	108.5	94.6	100.8	98.8	99.3	99.5
93.8	94.0	100.0	100.0	100.0	94.9	99.1	99.4	99.2	99.2	99.1

(単位：円・％)

3 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
102.5	101.3	1.1	1.1	1.0	88.1	87.2	86.9
96.4	97.4	65.3	66.6	64.3	92.2	96.6	97.7
106.7	101.5	32.5	31.3	28.9	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
110.0	112.4	1.0	1.0	0.9	83.7	92.5	85.2
0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	33.6	39.1	93.7
131.4	68.7	0.1	0.1	0.1	96.4	54.9	85.4
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
94.9	94.0	100.0	100.0	100.0	94.5	97.4	97.9

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 後期高齢者医療保険料	1,222,940,000	85.7	1,176,525,000	85.3	96.2
2 繰 入 金	200,281,000	14.0	198,977,472	14.4	99.3
3 繰 越 金	1,601,000	0.1	2,114,171	0.2	132.1
4 諸 収 入	2,023,000	0.1	1,210,000	0.1	59.8
合 計	1,426,845,000	100.0	1,378,826,643	100.0	96.6

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	29,204,000	2.0	26,227,210	1.9	89.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,394,621,000	97.7	1,342,038,792	98.0	96.2
3 諸 支 出 金	2,020,000	0.1	1,102,100	0.1	54.6
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	1,426,845,000	100.0	1,369,368,102	100.0	96.0

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1, 171, 208, 700	85. 3	95. 8	99. 5	0	—	0. 0	5, 316, 300	100. 0	0. 5
198, 977, 472	14. 5	99. 3	100. 0	0	—	0. 0	0	0. 0	0. 0
2, 114, 171	0. 2	132. 1	100. 0	0	—	0. 0	0	0. 0	0. 0
1, 210, 000	0. 1	59. 8	100. 0	0	—	0. 0	0	0. 0	0. 0
1, 373, 510, 343	100. 0	96. 3	99. 6	0	—	0. 0	5, 316, 300	100. 0	0. 4

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0. 0	2, 976, 790	5. 2	10. 2
0	—	0. 0	52, 582, 208	91. 5	3. 8
0	—	0. 0	917, 900	1. 6	45. 4
0	—	0. 0	1, 000, 000	1. 7	100. 0
0	—	0. 0	57, 476, 898	100. 0	4. 0

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 後期高齢者医療保険料	1, 171, 208, 700	1, 122, 924, 100	1, 085, 920, 400
2 繰 入 金	198, 977, 472	185, 917, 224	165, 800, 062
3 繰 越 金	2, 114, 171	6, 438, 762	8, 045, 082
4 諸 収 入	1, 210, 000	659, 500	713, 300
合 計	1, 373, 510, 343	1, 315, 939, 586	1, 260, 478, 844

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 総 務 費	26, 227, 210	26, 977, 151	23, 237, 960
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1, 342, 038, 792	1, 286, 388, 564	1, 230, 367, 522
3 諸 支 出 金	1, 102, 100	459, 700	434, 600
4 予 備 費	0	0	0
合 計	1, 369, 368, 102	1, 313, 825, 415	1, 254, 040, 082

(単位：円・%)

3 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
107.9	103.4	85.3	85.3	86.2	95.8	87.4	93.5	99.5	99.6	99.6
120.0	112.1	14.5	14.1	13.2	99.3	98.0	97.7	100.0	100.0	100.0
26.3	80.0	0.2	0.5	0.6	132.1	643.9	100.0	100.0	100.0	100.0
169.6	92.5	0.1	0.1	0.1	59.8	32.6	35.3	100.0	100.0	100.0
109.0	104.4	100.0	100.0	100.0	96.3	89.1	94.0	99.6	99.6	99.7

(単位：円・%)

3 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
112.9	116.1	1.9	2.1	1.9	89.8	87.5	84.6
109.1	104.6	98.0	97.9	98.1	96.2	89.1	93.9
253.6	105.8	0.1	0.0	0.0	54.6	22.8	21.5
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
109.2	104.8	100.0	100.0	100.0	96.0	88.9	93.5

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

6 大 監 第 113 号

令和 6 年 8 月 19 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 5 年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計の決算を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	49
第2 審 査 の 期 間	49
第3 審 査 の 方 法	49
第4 審 査 の 結 果	49
水 道 事 業 会 計	50
1 業 務 の 実 績	50
2 予 算 の 執 行 状 況	52
3 経 営 成 績	54
4 財 政 状 態	59
5 む す び	61
下 水 道 事 業 会 計	62
1 業 務 の 実 績	62
2 予 算 の 執 行 状 況	64
3 経 営 成 績	66
4 財 政 状 態	70
5 む す び	72
第5 決 算 審 査 資 料	73

令和５年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度大府市水道事業会計決算

令和５年度大府市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月４日から令和６年８月１６日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類が適法な手続により作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿との照合など通常の審査手続により実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、年度比較、分析等を行い、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかについて考察した。

決算諸表の計数は、消費税控除による損益計算上の計数を使用した。なお、貯蔵品は、実地たな卸の実施状況を精査した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。また、各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

業務の実績、経営成績、財政状態等の概況及び所見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減	比率 (%)
総 人 口 (人)	92,982	92,892	90	100.1
給 水 人 口 (人)	92,966	92,878	88	100.1
普 及 率 (%)	99.98	99.98	0.00	—
給 水 戸 数 (戸)	40,674	40,316	358	100.9
配 水 量 (m ³)	9,828,850	9,785,161	43,689	100.4
有 収 水 量 (m ³)	9,446,633	9,488,605	△41,972	99.6
有 収 率 (%)	96.11	96.97	△0.86	—
配・給水管総延長 (口径40mm以上) (m)	498,027	495,470	2,557	100.5

令和5年度の業務実績は、令和4年度に比べ、給水人口は0.1%、配水量は0.4%増加したが、有収水量は0.4%減少した。また、給水する水量（配水量）と料金として収入のあった水量（有収水量）との比率である有収率は、96.11%である。

用途別1件当たりの水道使用状況は、次のとおりである。

	家庭 一般用	家庭 集合用	営 業 用	工 場 用	官公庁 学校用	公衆 浴場用	そ の 他	共 用 栓	公園等 公共用	計
令和5年度 (m ³)	34.4	507.8	101.4	243.3	269.6	835.7	26.5	5.8	48.4	46.2
令和4年度 (m ³)	34.5	511.5	97.5	244.4	295.9	770.5	19.9	2.0	54.2	46.0
前年度対比 (%)	99.7	99.3	104.0	99.5	91.1	108.5	133.2	290.0	89.3	100.4

令和5年度の用途別1件当たりの水道使用状況は、令和4年度に比べ、家庭一般用、家庭集合用、工場用、官公庁学校用、公園等公共用は減少したが、その他はいずれも増加した。なお、大口使用者の上位20位の使用水量は、593,737m³であり、令和4年度に比べ0.60%増加した。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
老 朽 管 更 新 事 業	上水道配水管布設工事	共和低区配水管	55,424,300
	上水道配水管布設替工事	市道5102号線ほか6路線	21,100,000
	上水道配水管布設替工事	市道4217号線ほか2路線	22,960,300
	上水道配水管布設工事	追分幹線その2	65,343,300
	上水道配水管布設替工事	宮内地区その1	41,767,000
	上水道配水管布設工事	共和高区場外	22,040,700
	上水道配水管布設工事	共和低区場外	42,900,000
	上水道配水管布設工事	共和高区低区場内	28,726,500
	上水道配水管布設替工事	共栄地区その2	65,869,100
県 土 木 関 連 事 業	上水道配水管布設工事	都市計画道路大府東浦線	13,800,000
市 土 木 関 連 事 業	上水道配水管布設替工事	市道6007号線	5,513,200
	上水道配水管布設工事	市道6006号線	9,529,300
配 水 場 更 新 事 業	重要機器更新工事	長草配水場	154,000,000
配 水 管 改 良 事 業	上水道配水管改良工事	森岡地区	2,332,000

令和5年度の建設改良事業は、老朽管更新事業として、配水管布設工事5件及び配水管布設替工事4件、県土木関連事業として、配水管布設工事1件、市土木関連事業として、配水管布設替工事1件及び配水管布設工事1件、配水場更新事業として、重要機器更新工事1件、また、配水管改良事業として、配水管改良工事1件を実施した。

なお、同時に耐震化を行い、配水管耐震化率（口径75mm以上）は41.6%であり、令和4年度に比べ0.6ポイント高い。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	2,177,105,000	2,135,000,475	△42,104,525	98.1
営業収益	1,561,694,000	1,566,992,345	5,298,345	100.3
営業外収益	615,408,000	567,994,995	△47,413,005	92.3
特別利益	3,000	13,135	10,135	437.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の水道事業収益の決算額は、2,135,000,475円（収入率98.1%）である。内訳は、営業収益が1,566,992,345円（同100.3%）、営業外収益が567,994,995円（同92.3%）、特別利益が13,135円（同437.8%）である。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	1,908,756,000	1,805,542,242	0	103,213,758	94.6
営業費用	1,842,656,000	1,761,019,010	0	81,636,990	95.6
営業外費用	60,759,000	42,397,687	0	18,361,313	69.8
特別損失	4,341,000	2,125,545	0	2,215,455	49.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の水道事業費用の決算額は、1,805,542,242円（執行率94.6%）である。内訳は、営業費用が1,761,019,010円（同95.6%）、営業外費用が42,397,687円（同69.8%）、特別損失が2,125,545円（同49.0%）である。予備費の充用はなかった。また、不用額は、103,213,758円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
資 本 的 収 入	46,369,000	25,290,319	△21,078,681	54.5
補 助 金	10,500,000	5,500,000	△5,000,000	52.4
負担金及び分担金	35,868,000	19,765,600	△16,102,400	55.1
固定資産売却代金	1,000	24,719	23,719	...

令和5年度の資本的収入の決算額は、25,290,319円（収入率54.5%）である。内訳は、補助金が5,500,000円（同52.4%）、負担金及び分担金が19,765,600円（同55.1%）、固定資産売却代金が24,719円（同2,471.9%）である。なお、補助金は、耐震化工事に対する県補助金、負担金及び分担金は、区画整理関連及び消防関連の工事負担金である。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 支 出	1,731,037,000	1,178,448,403	227,800,000	324,788,597	68.1
建 設 改 良 費	1,156,043,000	604,137,300	227,800,000	324,105,700	52.3
企 業 債 償 還 金	74,312,000	74,311,103	0	897	100.0
国県補助金返還金	682,000	0	0	682,000	0.0
投資その他の投資	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の資本的支出の決算額は、1,178,448,403円（執行率68.1%）である。内訳は、建設改良費が604,137,300円（同52.3%）、企業債償還金が74,311,103円（同100.0%）、投資その他の投資が500,000,000円（同100.0%）である。

翌年度繰越額227,800,000円は、管路施設の整備事業の繰越額である。また、不用額は、324,788,597円である。

なお、資本的収入額25,290,319円と資本的支出額1,178,448,403円の差である収支不足額1,153,158,084円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,353,617円、減債積立金60,290,229円並びに過年度分損益勘定留保資金1,043,514,238円により補填されている。

3 経 営 成 績

(1) 経営状況

(ア) 収 益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 収 益	1,425,437,931	71.5	1,555,157,191	77.5	91.7
給 水 収 益	1,330,851,010	66.8	1,456,139,850	72.5	91.4
そ の 他 営 業 収 益	94,586,921	4.7	99,017,341	4.9	95.5
営 業 外 収 益	567,970,271	28.5	452,224,403	22.5	125.6
受取利息及び配当金	2,376,003	0.1	794,907	0.0	298.9
雑 収 益	5,012,385	0.3	2,767,408	0.1	181.1
長期前受金戻入	250,999,934	12.6	252,230,217	12.6	99.5
他 会 計 補 助 金	309,581,949	15.5	196,431,871	9.8	157.6
特 別 利 益	12,420	0.0	15,235	0.0	81.5
過年度損益修正益	12,420	0.0	15,235	0.0	81.5
合 計	1,993,420,622	100.0	2,007,396,829	100.0	99.3

令和 5 年度の総収益は、1,993,420,622円であり、令和 4 年度に比べ0.7%減少した。

営業収益は、1,425,437,931円であり、令和 4 年度に比べ8.3%減少した。主な要因は、水道基本料金10か月分の全額免除及び1か月分の半額免除を行ったため、給水収益が減少したことによる。

営業外収益は、567,970,271円であり、令和 4 年度に比べ25.6%増加した。主な要因は、水道基本料金の減免に伴う減額分を一般会計からの補助金で充当したため、他会計補助金が増加したことによる。

特別利益は、過年度損益修正益の12,420円である。

(イ) 費 用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 費 用	1,671,724,380	97.5	1,662,563,096	98.1	100.6
配水及び給水費	865,912,737	50.5	826,207,047	48.7	104.8
総 係 費	26,436,672	1.5	28,087,451	1.7	94.1
業 務 費	100,203,940	5.8	101,385,374	6.0	98.8
減 価 償 却 費	654,818,685	38.2	643,870,666	38.0	101.7
資 産 減 耗 費	24,352,346	1.4	63,012,558	3.7	38.6
営 業 外 費 用	40,323,896	2.4	30,560,636	1.8	131.9
支 払 利 息	10,398,353	0.6	12,030,224	0.7	86.4
雑 支 出	29,925,543	1.7	18,530,412	1.1	161.5
特 別 損 失	2,093,839	0.1	1,752,651	0.1	119.5
固定資産売却損	8,307	0.0	0	—	皆増
固定資産譲渡損	1,764,778	0.1	0	—	皆増
過年度損益修正損	320,754	0.0	286,622	0.0	111.9
その他特別損失	0	0.0	1,466,029	0.1	皆減
合 計	1,714,142,115	100.0	1,694,876,383	100.0	101.1

令和 5 年度の総費用は、1,714,142,115円であり、令和 4 年度に比べ1.1%増加した。

営業費用は、1,671,724,380円であり、令和 4 年度に比べ0.6%増加した。主な要因は、配水及び給水費並びに減価償却費が増加したことによる。

営業外費用は、40,323,896円であり、令和 4 年度に比べ31.9%増加した。主な要因は、雑支出が増加したことによる。

特別損失は、2,093,839円であり、令和 4 年度に比べ19.5%増加した。主な要因は、吉田配水池の公衆用道路の市への売却及び寄付により、固定資産売却損及び固定資産譲渡損が皆増したことによる。

(ウ) 経営収支

令和 5 年度の総収益1,993,420,622円から、総費用1,714,142,115円の収支差引きでは、279,278,507円の純利益を生じた。なお、純利益は、令和 4 年度に比べ33,241,939円減少した。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)
経常収支比率	116.43	118.56	122.78
料金回収率	91.09	101.05	119.82
有形固定資産減価償却率	44.13	43.15	42.31
管路経年化率	15.30	14.37	13.26
管路更新率	0.34	0.55	0.33

令和5年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、116.43%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、91.09%であるが、水道基本料金減免分を補填する他会計補助金を加えて計算すると、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、44.13%、法定耐用年数（40年）を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、15.30%であり、いずれも令和4年度に比べ割合は増加しており、施設の老朽化が進んでいる。なお、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.34%である。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)
期末現在高	481,482,081	555,793,184	643,423,846
償還元金	74,311,103	87,630,662	85,968,530
支払利息	10,398,353	12,030,224	13,692,356

令和5年度の企業債期末現在高は、481,482,081円であり、令和4年度に比べ74,311,103円減少した。償還元金は、74,311,103円、支払利息は、10,398,353円である。なお、水道事業は、平成21年度以降、企業債は発行していない。

(4) 供給単価、給水原価及び経常費用に対する原価

最近3か年の有収水量1 m³当たりの供給単価等は、次のとおりである。

	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)
供給単価	140.88	153.46	171.76
給水原価	154.66	151.86	143.35
経常費用に対する原価	181.23	178.44	169.47
販売利益（損失）	△40.36	△24.98	2.54

(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{経常費用に対する原価} = \frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{販売利益（損失）} = \text{供給単価} - \text{長期前受金戻入を控除しない場合の給水原価}$$

令和5年度の供給単価は、140.88円であり、令和4年度に比べ12.58円減少した。これは、有収水量が0.4%減少し、給水収益が8.6%減少したことによる。

給水原価は、154.66円であり、令和4年度に比べ2.80円増加した。これは、有収水量が0.4%減少し、経常費用（営業費用＋営業外費用）が1.1%増加したことによる。また、経常費用に対する原価は181.23円であり、令和4年度に比べ2.79円増加した。

販売利益（損失）は、△40.36円であり、令和4年度に比べ15.38円減少し、損失を計上した。

(5) 施設利用状況

最近3か年の施設利用状況は、次のとおりである。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一日配水能力 (m ³)	34,100	34,100	34,100
一日平均配水量 (m ³)	26,855	26,809	27,279
一日最大配水量 (m ³)	29,333	29,818	29,737
施設利用率 (%)	78.8	78.6	80.0
負荷率 (%)	91.6	89.9	91.7
最大稼働率 (%)	86.0	87.4	87.2
配水管使用効率 (m ³ /m)	19.7	19.7	20.1

(注)

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 = \frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times \frac{\text{最大稼働率}}{\text{配水能力}} \times 100$$

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配水量}}{\text{配水管総延長 (40mm以上)}}$$

令和5年度の一日平均配水量は、26,855m³であり、令和4年度に比べ46m³増加した。一日最大配水量は、29,333m³であり、令和4年度に比べ485m³減少した。施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す施設利用率は、78.8%であり、令和4年度に比べ0.2ポイント高い。また、配水管使用効率は、令和4年度と同じ19.7m³/mである。

(6) 財務比率

最近3か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
売上高経常利益率	21.1%	21.6%	22.5%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益 (給水収益)}} \times 100$
債務償還年数	0.6年	0.7年	0.9年	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

令和5年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、21.1%であり、令和4年度に比べ0.5ポイント低い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、2.3%である。

事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、0.6年である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
固 定 資 産	18,911,228,147	18,226,588,318	684,639,829	103.8
流 動 資 産	2,846,845,980	3,148,405,903	△301,559,923	90.4
資 産 合 計	21,758,074,127	21,374,994,221	383,079,906	101.8

(注) 第5 決算審査資料 第1表 水道事業比較貸借対照表 参照

令和5年度末における資産総額は、21,758,074,127円であり、令和4年度に比べ1.8%増加した。資産の構成比率は、固定資産86.9%、流動資産13.1%である。

固定資産は、18,911,228,147円であり、令和4年度に比べ3.8%増加した。主な要因は、構築物、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定が増加したことによる。

流動資産は、2,846,845,980円であり、令和4年度に比べ9.6%減少した。主な要因は、現金預金及び未収金が減少したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	前年度比較	
				増減 (円)	比率 (%)
負 債	固 定 負 債	417,060,309	481,482,081	△64,421,772	86.6
	流 動 負 債	392,800,502	309,732,823	83,067,679	126.8
	繰 延 収 益	7,390,810,088	7,305,654,596	85,155,492	101.2
	計	8,200,670,899	8,096,869,500	103,801,399	101.3
資 本	資 本 金	12,368,863,900	11,999,891,249	368,972,651	103.1
	剰 余 金	1,188,539,328	1,278,233,472	△89,694,144	93.0
	計	13,557,403,228	13,278,124,721	279,278,507	102.1
負 債 資 本 合 計		21,758,074,127	21,374,994,221	383,079,906	101.8

(注) 第5 決算審査資料 第1表 水道事業比較貸借対照表 参照

令和5年度末における負債資本合計に占める割合は、負債37.7%、資本62.3%である。

負債は、8,200,670,899円であり、令和4年度に比べ1.3%増加した。主な要因は、工事発注額の増加により未払い金が増加したことによる。

資本は、13,557,403,228円であり、令和4年度に比べ2.1%増加した。主な要因は、令和4年度に生じた未処分利益剰余金の一部を組み入れたことにより資本金が増加したことによる。

(3) 財務比率

最近3か年の事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	算 式
自己資本構成比率	96.3	96.3	95.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	88.5	86.5	86.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	724.8	...	815.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

令和5年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、令和4年度と同じ96.3%である。この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

固定資産に対する資本の調達割合を判断する固定資産対長期資本比率は、88.5%であり、令和4年度に比べ2.0ポイント高い。100%を超えた場合、固定資産が流動負債により一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味し、常に100%以下であることが望ましいとされている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、724.8%であり、令和4年度に比べ291.7ポイント低い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が、令和5年度の水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、給水人口は92,966人（前年度比0.1%増）、給水戸数は40,674戸（同0.9%増）、配水量は9,828,850³m（同0.4%増）、有収率は96.11%（前年度より0.86ポイント減）である。建設改良事業では、上水道配水管布設工事はじめ14件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は279,278,507円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は116.43%であり、健全経営の水準とされる100%を上回ってはいるものの、ゆるやかに減少傾向にある。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、物価高騰等に直面する市民や事業者を支援するため実施した水道料金の基本料金減免の影響により91.09%であったが、基本料金減免分の他会計補助金を加えて計算すると、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、44.13%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、15.30%であり、いずれも令和4年度に比べ割合は増加しており、施設の老朽化が進んでいる。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、通常の業務活動で十分な収入があり、それを建設改良や借入金の返済に充てており、順調な事業経営が伺える。

また、事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は96.3%、固定資産対長期資本比率は88.5%、また、流動比率は724.8%である。

以上より、経営状況は良好であり、財務の安定性は保たれている。

令和5年度は、共和配水場及び長草配水場の照明のLED化の実施、耐用年数を迎えた管路の更新における他占用者との協調施工、管種の見直しなどによるコスト縮減が図られ、事業の安定経営に資する取り組みが行われた。

むすびにあたり、水道は、市民生活や経済活動に欠かせない重要なライフラインである。安全な水道水を安定的に供給するため、施設の老朽化に伴う更新への対応、災害への備えの着実な実施、経営基盤の強化などに努め、公営企業としての経済性を発揮するとともに、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
処 理 面 積 (ha)	1,309	1,298	11	100.8
行 政 区 域 内 人 口 (人)	92,982	92,892	90	100.1
処 理 区 域 内 人 口 (人)	78,796	78,669	127	100.2
人 口 普 及 率 (%)	84.7	84.7	0.0	—
水 洗 化 人 口 (人)	74,056	73,941	115	100.2
水 洗 化 率 (%)	94.0	94.0	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (m³)	7,796,672	7,786,899	9,773	100.1
年 間 有 収 水 量 (m³)	7,522,538	7,515,987	6,551	100.1
有 収 率 (%)	96.5	96.5	0.0	—
一 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	21,302	21,334	△32	99.9
汚 水 管 延 長 (m)	357,650	356,988	662	100.2
雨 水 管 延 長 (m)	44,460	44,240	220	100.5

令和5年度の業務実績は、令和4年度に比べ、処理区域内人口及び水洗化人口はともに0.2%増加した。水洗化率は94.0%である。処理した汚水（年間総処理水量）に対する使用料徴収の対象となる水量（年間有収水量）との比率である有収率は、96.5%である。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
雨水整備事業	雨水ポンプ場改築工事	江端雨水ポンプ場	37,070,000
汚水整備事業	公共下水道施設ポンプ設置工事	汚水支線7918-1-1	16,474,700
	市民球場汚水ポンプ設置工事	汚水支線4208-1	16,544,000
	公共下水道管渠布設工事	汚水支線7924-2	4,918,100
	市民球場汚水管布設工事	汚水支線4208-1	13,800,000

令和5年度の建設改良事業は、雨水整備事業として、雨水ポンプ場改築工事1件を実施した。
また、汚水整備事業として、汚水ポンプ設置工事2件、汚水管布設工事2件を実施した。

なお、令和5年度末の耐震化率は、汚水管98.7%、雨水管66.9%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,260,928,000	2,231,090,177	△29,837,823	98.7
営業収益	978,139,000	973,743,126	△4,395,874	99.6
営業外収益	1,282,785,000	1,257,001,919	△25,783,081	98.0
特別利益	4,000	345,132	341,132	...

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の下水道事業収益の決算額は、2,231,090,177円（収入率98.7%）である。内訳は、営業収益が973,743,126円（同99.6%）、営業外収益が1,257,001,919円（同98.0%）、特別利益が345,132円（同8,628.3%）である。なお、営業収益及び営業外収益には、一般会計からの繰出金613,741,045円が含まれる。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	1,879,744,000	1,837,155,015	42,588,985	97.7
営業費用	1,683,158,000	1,647,259,183	35,898,817	97.9
営業外費用	194,985,000	189,523,502	5,461,498	97.2
特別損失	601,000	372,330	228,670	62.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の下水道事業費用の決算額は、1,837,155,015円（執行率97.7%）である。内訳は、営業費用が1,647,259,183円（同97.9%）、営業外費用が189,523,502円（同97.2%）、特別損失が372,330円（同62.0%）であり、予備費の充用はなかった。また、不用額は、42,588,985円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
資本的収入	849,917,000	530,341,555	△319,575,445	62.4
企業債	350,600,000	104,300,000	△246,300,000	29.7
他会計出資金	0	167,742,101	167,742,101	—
他会計補助金	332,673,000	198,516,854	△134,156,146	59.7
補助金	98,199,000	25,300,000	△72,899,000	25.8
負担金及び分担金	68,444,000	34,482,600	△33,961,400	50.4
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

令和5年度の資本的収入の決算額は、530,341,555円（収入率62.4%）である。内訳は、企業債が104,300,000円（同29.7%）、他会計出資金が167,742,101円、他会計補助金が198,516,854円（同59.7%）、補助金が25,300,000円（同25.8%）、負担金及び分担金が34,482,600円（同50.4%）であり、固定資産売却代金はなかった。なお、企業債は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債である。他会計出資金及び他会計補助金は、一般会計からの繰出金である。補助金は、雨水ポンプ場改築工事等に対する国庫補助金である。また、負担金及び分担金は、受益者負担金、区域外流入分担金及び工事負担金である。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	1,383,204,000	1,042,484,368	287,169,000	53,550,632	75.4
建設改良費	487,150,000	167,742,101	287,169,000	32,238,899	34.4
固定資産購入費	21,536,000	224,400	0	21,311,600	1.0
企業債償還金	874,518,000	874,517,867	0	133	100.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度の資本的支出の決算額は、1,042,484,368円（執行率75.4%）である。内訳は、建設改良費が167,742,101円（同34.4%）、固定資産購入費が224,400円（同1.0%）、企業債償還金が874,517,867円（同100.0%）である。翌年度繰越額287,169,000円は、市民球場汚水管渠整備工事及び江端雨水ポンプ場改築の工事請負費を繰り越したものである。また、不用額は、53,550,632円である。

資本的収入額530,341,555円（前年度財源充当額24,300,000円を除く。）と資本的支出額1,042,484,368円の差である収支不足額536,442,813円は、減債積立金479,165,224円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額478,260円、過年度分損益勘定留保資金56,799,329円により補填されている。

3 経 営 成 績

(1) 経営状況

(ア) 収 益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 収 益	900,612,958	41.7	849,040,644	38.6	106.1
下 水 道 使 用 料	732,818,760	34.0	692,215,898	31.5	105.9
他 会 計 負 担 金	164,634,552	7.6	153,747,655	7.0	107.1
そ の 他 営 業 収 益	3,159,646	0.1	3,077,091	0.1	102.7
営 業 外 収 益	1,257,001,919	58.2	1,253,161,871	56.9	100.3
受取利息及び配当金	5,642	0.0	5,007	0.0	112.7
他 会 計 補 助 金	449,106,493	20.8	448,444,232	20.4	100.1
長 期 前 受 金 戻 入	802,311,926	37.2	798,976,644	36.3	100.4
雑 収 益	5,577,858	0.3	5,735,988	0.3	97.2
特 別 利 益	345,132	0.0	98,423,850	4.5	0.4
過年度損益修正益	345,132	0.0	46,320	0.0	745.1
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	98,377,530	4.5	皆減
合 計	2,157,960,009	100.0	2,200,626,365	100.0	98.1

令和5年度の総収益は、2,157,960,009円であり、令和4年度に比べ1.9%減少した。

営業収益は、900,612,958円であり、令和4年度に比べ6.1%増加した。主な要因は、令和4年10月に料金改定を行ったため、約半年分の下水道使用料が増加したこと及び、他会計負担金が増加したことによる。

営業外収益は、1,257,001,919円であり、令和4年度に比べ0.3%増加した。主な要因は、長期前受金戻入が増加したことによる。

特別利益は、345,132円であり、令和4年度に比べ99.6%減少した。主な要因は、その他特別利益で、令和4年度は、境川流域下水道維持管理費等負担金の過年度分余剰金の返還金があったが、令和5年度はなかったことによる。

(イ) 費 用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和５年度		令和４年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 費 用	1,602,354,313	90.8	1,546,667,561	89.8	103.6
管 渠 費	71,798,371	4.1	75,785,217	4.4	94.7
ポ ン プ 場 費	33,589,385	1.9	28,534,656	1.7	117.7
普 及 指 導 費	2,042,186	0.1	2,036,607	0.1	100.3
総 係 費	96,398,110	5.5	81,404,834	4.7	118.4
流域下水道維持管理費等負担金	350,973,355	19.9	311,345,964	18.1	112.7
減 価 償 却 費	1,045,939,074	59.3	1,035,967,333	60.2	101.0
資 産 減 耗 費	1,599,832	0.1	11,592,950	0.7	13.8
そ の 他 営 業 費 用	14,000	0.0	0	0.0	皆増
営 業 外 費 用	161,809,664	9.2	174,693,840	10.1	92.6
支払利息及び企業債取扱諸費	146,372,771	8.3	163,049,779	9.5	89.8
雑 支 出	15,436,893	0.9	11,644,061	0.7	132.6
特 別 損 失	339,130	0.0	99,740	0.0	340.0
過年度損益修正損	339,130	0.0	99,740	0.0	340.0
合 計	1,764,503,107	100.0	1,721,461,141	100.0	102.5

令和５年度の総費用は、1,764,503,107円であり、令和４年度に比べ2.5%増加した。

営業費用は、1,602,354,313円であり、令和４年度に比べ3.6%増加した。主な要因は、ポンプ場費、総係費、流域下水道維持管理費等負担金及び減価償却費が増加したことによる。

営業外費用は、161,809,664円であり、令和４年度に比べ7.4%減少した。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

特別損失は、339,130円であり、令和４年度に比べ240.0%増加した。主な要因は、過年度損益修正損が増加したことによる。

(ウ) 経営収支

令和５年度の総収益2,157,960,009円から、総費用1,764,503,107円の収支差引きでは、393,456,902円の純利益を生じた。なお、純利益は、令和４年度に比べ85,708,322円減少した。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)
経常収支比率	124.61	124.17	120.43
経費回収率	64.94	61.40	56.84
有形固定資産減価償却率	13.12	9.90	6.87
管渠老朽化率	0.40	0.37	0.33

令和5年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、124.61%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に依存している。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、64.94%であり、汚水処理に係る費用の約3割が使用料以外の収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、13.12%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.40%であり、いずれも令和4年度に比べ割合は僅かではあるが増加しており、施設の老朽化が進んでいる。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)
期末現在高	8,296,119,149	9,066,337,016	9,753,681,310
償還元金	874,517,867	893,944,294	901,447,068
支払利息	146,372,771	163,049,779	182,656,131

令和5年度の期末現在高は、8,296,119,149円であり、令和4年度に比べ770,217,867円減少した。令和5年度は企業債を104,300,000円発行した。内訳は、公共下水道事業債74,200,000円及び流域下水道事業債30,100,000円である。

なお、償還元金は874,517,867円、支払利息は146,372,771円である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次のとおりである。

	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度 (円)
使 用 料 単 価	97.42	92.10	88.73
汚 水 処 理 原 価	150.00	150.00	150.00
差 引 損 益	△52.58	△57.90	△61.27

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く。）}}{\text{年間有収水量}}$$

令和 5 年度の使用料単価は、97.42円であり、令和 4 年度に比べ5.32円増加した。汚水処理原価は令和 4 年度と同じ150.00円である。

使用料単価から汚水処理原価を引いた差引損益は、△52.58円であり、損失を計上した。

(5) 財務比率

最近 3 か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
売上高経常利益率	53.7%	55.0%	56.9%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益（下水道使用料）}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	12.6年	12.7年	16.3年	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

令和 5 年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、53.7%であり、令和 4 年度に比べ1.3ポイント低い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、△55.8%である。

事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、12.6年である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
固 定 資 産	27,952,246,653	28,766,123,934	△813,877,281	97.2
流 動 資 産	923,254,245	762,059,108	161,195,137	121.2
資 産 合 計	28,875,500,898	29,528,183,042	△652,682,144	97.8

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

令和5年度末における資産総額は、28,875,500,898円であり、令和4年度に比べ2.2%減少した。資産の構成比率は、固定資産96.8%、流動資産3.2%である。

固定資産は、27,952,246,653円であり、令和4年度に比べ2.8%減少した。主な要因は、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具が減価償却等により減少したことによる。

流動資産は、923,254,245円であり、令和4年度に比べ21.2%増加した。主な要因は、現金預金の増加による。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	前年度比較	
				増減 (円)	比率 (%)
負 債	固 定 負 債	7,466,821,591	8,191,819,149	△724,997,558	91.1
	流 動 負 債	1,095,956,989	1,106,894,793	△10,937,804	99.0
	繰 延 収 益	15,537,600,016	16,015,545,803	△477,945,787	97.0
	計	24,100,378,596	25,314,259,745	△1,213,881,149	95.2
資 本	資 本 金	3,842,149,959	3,284,760,388	557,389,571	117.0
	剰 余 金	932,972,343	929,162,909	3,809,434	100.4
	計	4,775,122,302	4,213,923,297	561,199,005	113.3
負 債 資 本 合 計		28,875,500,898	29,528,183,042	△652,682,144	97.8

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

令和5年度末における負債資本合計に占める割合は、負債83.5%、資本16.5%である。

負債は、24,100,378,596円であり、令和4年度に比べ4.8%減少した。主な要因は、企業債残高が減少したことによる。

資本は、4,775,122,302円であり、令和4年度に比べ13.3%増加した。主な要因は、剰余金のうち利益剰余金が増加したことによる。

(3) 財務比率

事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和5年度 (%)	令和4年度 (%)	算 式
自己資本構成比率	70.3	68.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.6	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流動比率	84.2	68.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

令和5年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、70.3%であり、令和4年度に比べ1.8ポイント高い。この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

固定資産に対する資本の調達の割合を判断する固定資産対長期資本比率は、100.6%であり、令和4年度に比べ0.6ポイント低い。100%を超えた場合、固定資産が流動負債により一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味し、常に100%以下であることが望ましいとされている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、84.2%であり、令和4年度に比べ15.4ポイント高い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が、令和5年度の下水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、人口普及率は84.7%、水洗化率は94.0%、有収率は96.5%で、いずれも令和4年度と同じである。建設改良事業では、雨水ポンプ場改築工事はじめ5件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は393,456,902円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は、124.61%であり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、64.94%であり、汚水処理に係る経費の約3割が、使用料以外の収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、13.12%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.40%であり、今後、施設の老朽化を見据えた計画的かつ効率的な維持管理や更新が必要である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、通常の業務活動及び補助金等による収入により、建設改良や借入金の返済に充てられている。

事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は70.3%、固定資産対長期資本比率は100.6%、流動比率は84.2%であり、財務状況の改善が必要である。

以上より、経営は厳しい状況にあり、経営の改善が課題といえる。こうした状況を踏まえ、令和5年度、継続的に安定した下水道サービスを提供するため、大府市下水道経営戦略の改定が行われた。掲げられた目標達成に向け、今後とも経営改善に努められたい。

むすびにあたり、下水道は、快適な生活空間の創出に欠かせないものである。今後も、計画的、効率的に施設の長寿命化と耐震化を進め、持続可能な施設の維持管理と災害時の被害の軽減を実現するため、中長期的な視点に立った経営の健全化を図り、公営企業としての経済性を発揮するとともに、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

令和5年度

大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	水道事業比較貸借対照表	76
第2表	水道事業費用節別比較表	78
第3表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	80
第4表	下水道事業比較貸借対照表	82
第5表	下水道事業費用節別比較表	84
第6表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	86

第1表 水道事業比較貸借対照表

借 方						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	21,758,074,127	100.0	21,374,994,221	100.0	383,079,906	101.8
1 固 定 資 産	18,911,228,147	86.9	18,226,588,318	85.3	684,639,829	103.8
(1) 有 形 固 定 資 産	18,410,576,947	84.6	18,226,247,618	85.3	184,329,329	101.0
イ 土 地	729,794,945	3.4	731,592,749	3.4	△ 1,797,804	99.8
ロ 建 物	341,362,343	1.6	354,974,618	1.7	△ 13,612,275	96.2
ハ 構 築 物	16,133,476,623	74.1	16,014,597,378	74.9	118,879,245	100.7
ニ 機 械 及 び 装 置	1,046,400,844	4.8	1,039,671,764	4.9	6,729,080	100.6
ホ 車 両 運 搬 具	6,235,512	0.0	2,627,430	0.0	3,608,082	237.3
ヘ 工具、器具及び備品	1,472,406	0.0	1,472,406	0.0	0	100.0
ト 建 設 仮 勘 定	151,834,274	0.7	81,311,273	0.4	70,523,001	186.7
(2) 無 形 固 定 資 産	651,200	0.0	340,700	0.0	310,500	191.1
イ 電 話 加 入 権	340,700	0.0	340,700	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	310,500	0.0	0	0.0	310,500	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	500,000,000	2.3	0	0.0	500,000,000	—
イ 投 資 有 価 証 券	500,000,000	2.3	0	0.0	500,000,000	—
2 流 動 資 産	2,846,845,980	13.1	3,148,405,903	14.7	△ 301,559,923	90.4
(1) 現 金 預 金	2,630,338,750	12.1	2,913,856,269	13.6	△ 283,517,519	90.3
(2) 未 収 金	212,821,258	1.0	231,238,061	1.1	△ 18,416,803	92.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,256,218	△ 0.0	△ 1,344,157	△ 0.0	87,939	93.5
(3) 貯 蔵 品	4,942,190	0.0	4,655,730	0.0	286,460	106.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	21,758,074,127	100.0	21,374,994,221	100.0	383,079,906	101.8

貸 方						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	8,200,670,899	37.7	8,096,869,500	37.9	103,801,399	101.3
3 固 定 負 債	417,060,309	1.9	481,482,081	2.3	△ 64,421,772	86.6
(1) 企 業 債	417,060,309	1.9	481,482,081	2.3	△ 64,421,772	86.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	417,060,309	1.9	481,482,081	2.3	△ 64,421,772	86.6
4 流 動 負 債	392,800,502	1.8	309,732,823	1.4	83,067,679	126.8
(1) 企 業 債	64,421,772	0.3	74,311,103	0.3	△ 9,889,331	86.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,421,772	0.3	74,311,103	0.3	△ 9,889,331	86.7
(2) 未 払 金	258,484,780	1.2	164,297,380	0.8	94,187,400	157.3
(3) 引 当 金	9,738,000	0.0	9,044,000	0.0	694,000	107.7
イ 賞 与 引 当 金	8,146,000	0.0	7,598,000	0.0	548,000	107.2
ロ 法定福利費引当金	1,592,000	0.0	1,446,000	0.0	146,000	110.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	60,155,950	0.3	62,080,340	0.3	△ 1,924,390	96.9
5 繰 延 収 益	7,390,810,088	34.0	7,305,654,596	34.2	85,155,492	101.2
(1) 長 期 前 受 金	13,441,343,969	61.8	13,115,160,902	61.4	326,183,067	102.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,050,533,881	△ 27.8	△ 5,809,506,306	△ 27.2	△ 241,027,575	104.1
資 本 の 部	13,557,403,228	62.3	13,278,124,721	62.1	279,278,507	102.1
6 資 本 金	12,368,863,900	56.8	11,999,891,249	56.1	368,972,651	103.1
7 剰 余 金	1,188,539,328	5.5	1,278,233,472	6.0	△ 89,694,144	93.0
(1) 資 本 剰 余 金	848,970,592	3.9	848,970,592	4.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	140,558,341	0.6	140,558,341	0.7	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	20,391,905	0.1	20,391,905	0.1	0	100.0
ハ 県 補 助 金	34,638,424	0.2	34,638,424	0.2	0	100.0
ニ 負担金及び分担金	653,381,922	3.0	653,381,922	3.1	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	339,568,736	1.6	429,262,880	2.0	△ 89,694,144	79.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	339,568,736	1.6	429,262,880	2.0	△ 89,694,144	79.1
負 債 資 本 合 計	21,758,074,127	100.0	21,374,994,221	100.0	383,079,906	101.8

第2表 水道事業費用節別比較表

科 目	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比(%)
			5 年度	4 年度	
職 員 給 与 費	80,477,151	75,519,179	4.7	4.5	106.6
給 料	39,878,851	37,540,591	2.3	2.2	106.2
手 当	22,309,838	20,923,846	1.3	1.2	106.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,874,000	5,421,000	0.3	0.3	108.4
法 定 福 利 費	11,266,462	10,604,742	0.7	0.6	106.2
法定福利費引当金 繰 入 額	1,148,000	1,029,000	0.1	0.1	111.6
修 繕 費	69,892,193	52,180,976	4.1	3.1	133.9
動 力 費	35,590,606	38,927,470	2.1	2.3	91.4
工 事 請 負 費	28,429,000	0	1.7	0.0	皆増
受 水 費	640,918,547	638,111,700	37.4	37.6	100.4
減 価 償 却 費	654,818,685	643,870,666	38.2	38.0	101.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	654,818,685	643,870,666	38.2	38.0	101.7
支 払 利 息	10,398,353	12,030,224	0.6	0.7	86.4
企 業 債 利 息	10,398,353	12,030,224	0.6	0.7	86.4
そ の 他 経 費	193,617,580	234,236,168	11.3	13.8	82.7
旅 費	398,591	71,915	0.0	0.0	554.3
被 服 費	0	43,820	0.0	0.0	皆減
備 消 品 費	881,717	968,937	0.1	0.1	91.0
燃 料 費	304,938	405,487	0.0	0.0	75.2
光 熱 水 費	195,342	232,482	0.0	0.0	84.0
印 刷 製 本 費	3,416,000	3,071,000	0.2	0.2	111.2
通 信 運 搬 費	5,734,159	5,730,783	0.3	0.3	100.1

科 目	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			5 年度	4 年度	
委 託 料	96,053,403	103,914,690	5.6	6.1	92.4
使 用 料	32,948	22,871	0.0	0.0	144.1
手 数 料	4,218,367	4,144,702	0.2	0.2	101.8
賃 借 料	6,398,935	9,955,735	0.4	0.6	64.3
路 面 復 旧 費	1,678,830	3,688,360	0.1	0.2	45.5
薬 品 費	1,139,200	1,062,100	0.1	0.1	107.3
材 料 費	111,650	177,710	0.0	0.0	62.8
負 担 金	14,381,380	4,174,000	0.8	0.2	344.5
補 償 金	0	0	0.0	0.0	—
保 険 料	798,473	765,755	0.0	0.0	104.3
公 課 費	94,100	76,100	0.0	0.0	123.7
報 償 費	352,680	341,640	0.0	0.0	103.2
貸倒引当金額 繰 入	1,052,499	353,808	0.1	0.0	297.5
貸 倒 損 失	2,640	2,219	0.0	0.0	119.0
会 費 負 担 金	0	11,736,433	0.0	0.7	皆減
固 定 資 産 除 却 費	24,352,346	63,012,558	1.4	3.7	38.6
そ の 他 雑 支 出	29,925,543	18,530,412	1.7	1.1	161.5
固 定 資 産 損 却 却	8,307	0	0.0	0.0	皆増
固 定 資 産 損 譲 渡	1,764,778	0	0.1	0.0	皆増
過 年 度 損 益 損 修 正	320,754	286,622	0.0	0.0	111.9
そ の 他 特 別 損 失	0	1,466,029	0.0	0.1	皆減
合 計	1,714,142,115	1,694,876,383	100.0	100.0	101.1

第3表 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	279,278,507	312,520,446	△ 33,241,939
減価償却費	654,818,685	643,870,666	10,948,019
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 87,939	3,297	△ 91,236
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	572,000	117,000	455,000
長期前受金戻入額	△ 250,999,934	△ 252,230,217	1,230,283
受取利息及び受取配当金	△ 2,376,003	△ 794,907	△ 1,581,096
支払利息	10,398,353	12,030,224	△ 1,631,871
固定資産売却損益（△は益）	8,307	0	8,307
固定資産除却費	24,352,346	26,162,558	△ 1,810,212
固定資産譲渡損	1,764,778	0	1,764,778
未収金の増減額（△は増加）	28,353,703	△ 10,937,591	39,291,294
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 286,460	637,820	△ 924,280
未払金の増減額（△は減少）	10,389,697	18,704,614	△ 8,314,917
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,924,390	4,892,610	△ 6,817,000
小計	754,261,650	754,976,520	△ 714,870
利息及び配当金の受取額	2,376,003	794,907	1,581,096
利息の支払額	△ 10,398,353	△ 12,030,224	1,631,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,239,300	743,741,203	2,498,097
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 468,510,543	△ 712,207,683	243,697,140
有形固定資産の売却による収入	24,719	0	24,719
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
国庫補助金等による収入	5,001,803	6,819,534	△ 1,817,731
負担金及び分担金による収入	8,038,305	4,496,037	3,542,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 955,445,716	△ 700,892,112	△ 254,553,604
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,311,103	△ 87,630,662	13,319,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,311,103	△ 87,630,662	13,319,559
資金増加額（又は減少額）	△ 283,517,519	△ 44,781,571	△ 238,735,948
資金期首残高	2,913,856,269	2,958,637,840	△ 44,781,571
資金期末残高	2,630,338,750	2,913,856,269	△ 283,517,519

第4表 下水道事業比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	28,875,500,898	100.0	29,528,183,042	100.0	△ 652,682,144	97.8
1 固 定 資 産	27,952,246,653	96.8	28,766,123,934	97.4	△ 813,877,281	97.2
(1) 有 形 固 定 資 産	26,902,037,885	93.2	27,691,912,075	93.8	△ 789,874,190	97.1
イ 土 地	221,048,855	0.8	221,048,853	0.7	2	100.0
ロ 建 物	208,357,655	0.7	217,087,706	0.7	△ 8,730,051	96.0
ハ 構 築 物	26,127,212,619	90.5	26,964,490,140	91.3	△ 837,277,521	96.9
ニ 機 械 及 び 装 置	242,640,925	0.8	277,399,526	0.9	△ 34,758,601	87.5
ホ 車 両 運 搬 具	36,937	0.0	71,892	0.0	△ 34,955	51.4
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	281,694	0.0	108,096	0.0	173,598	260.6
ト 建 設 仮 勘 定	102,459,200	0.4	11,705,862	0.0	90,753,338	875.3
(2) 無 形 固 定 資 産	1,049,622,768	3.6	1,073,625,859	3.6	△ 24,003,091	97.8
イ 施 設 利 用 権	1,049,622,768	3.6	1,073,625,859	3.6	△ 24,003,091	97.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
イ 出 資 金	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	923,254,245	3.2	762,059,108	2.6	161,195,137	121.2
(1) 現 金 預 金	767,966,551	2.7	613,947,221	2.1	154,019,330	125.1
(2) 未 収 金	141,600,694	0.5	148,226,054	0.5	△ 6,625,360	95.5
貸 倒 引 当 金	△ 113,000	△ 0.0	△ 114,167	△ 0.0	1,167	99.0
(3) 前 払 金	13,800,000	0.0	0	0.0	13,800,000	—
資 産 合 計	28,875,500,898	100.0	29,528,183,042	100.0	△ 652,682,144	97.8

貸 方						
科 目	令 和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	24,100,378,596	83.5	25,314,259,745	85.7	△ 1,213,881,149	95.2
3 固 定 負 債	7,466,821,591	25.9	8,191,819,149	27.7	△ 724,997,558	91.1
(1) 企 業 債	7,466,821,591	25.9	8,191,819,149	27.7	△ 724,997,558	91.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,466,821,591	25.9	8,191,819,149	27.7	△ 724,997,558	91.1
4 流 動 負 債	1,095,956,989	3.8	1,106,894,793	3.7	△ 10,937,804	99.0
(1) 企 業 債	829,297,558	2.9	874,517,867	3.0	△ 45,220,309	94.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	829,297,558	2.9	874,517,867	3.0	△ 45,220,309	94.8
(2) 未 払 金	255,520,551	0.9	221,061,861	0.7	34,458,690	115.6
(3) 引 当 金	7,979,000	0.0	8,159,615	0.0	△ 180,615	97.8
イ 賞 与 引 当 金	6,620,000	0.0	6,881,615	0.0	△ 261,615	96.2
ロ 法定福利費引当金	1,359,000	0.0	1,278,000	0.0	81,000	106.3
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,159,880	0.0	3,155,450	0.0	4,430	100.1
5 繰 延 収 益	15,537,600,016	53.8	16,015,545,803	54.2	△ 477,945,787	97.0
(1) 長 期 前 受 金	18,517,962,653	64.1	18,194,553,696	61.6	323,408,957	101.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,980,362,637	△ 10.3	△ 2,179,007,893	△ 7.4	△ 801,354,744	136.8
資 本 の 部	4,775,122,302	16.5	4,213,923,297	14.3	561,199,005	113.3
6 資 本 金	3,842,149,959	13.3	3,284,760,388	11.1	557,389,571	117.0
7 剰 余 金	932,972,343	3.2	929,162,909	3.1	3,809,434	100.4
(1) 資 本 剰 余 金	60,350,217	0.2	60,350,215	0.2	2	100.0
イ 受贈財産評価額	17	0.0	15	0.0	2	113.3
ロ 国 庫 補 助 金	60,350,200	0.2	60,350,200	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	872,622,126	3.0	868,812,694	2.9	3,809,432	100.4
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	872,622,126	3.0	868,812,694	2.9	3,809,432	100.4
負 債 資 本 合 計	28,875,500,898	100.0	29,528,183,042	100.0	△ 652,682,144	97.8

第5表 下水道事業費用節別比較表

科 目	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			5 年度	4 年度	
職 員 給 与 費	66,938,905	76,033,559	3.8	4.4	88.0
給 料	33,863,534	37,342,692	1.9	2.2	90.7
手 当	17,801,303	19,281,538	1.0	1.1	92.3
報 酬	0	2,256,000	0.0	0.1	皆減
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,727,000	4,847,000	0.3	0.3	97.5
法 定 福 利 費	9,623,068	11,371,329	0.5	0.7	84.6
法定福利費引当金 繰 入 額	924,000	935,000	0.1	0.1	98.8
修 繕 費	13,009,425	10,157,250	0.7	0.6	128.1
工 事 請 負 費	15,805,000	6,946,000	0.9	0.4	227.5
流域下水道維持 管理費等負担金	350,973,355	311,345,964	19.9	18.1	112.7
減 価 償 却 費	1,045,939,074	1,035,967,333	59.3	60.2	101.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	994,565,466	985,136,178	56.4	57.2	101.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	51,373,608	50,831,155	2.9	3.0	101.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,372,771	163,049,779	8.3	9.5	89.8
企 業 債 利 息	146,372,771	163,049,779	8.3	9.5	89.8

科 目	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			5 年度	4 年度	
そ の 他 経 費	125,464,577	117,961,256	7.1	6.9	106.4
旅 費	15,567	16,215	0.0	0.0	96.0
被 服 費	0	5,100	0.0	0.0	皆減
備 消 品 費	172,264	325,934	0.0	0.0	52.9
燃 料 費	258,269	522,613	0.0	0.0	49.4
光 熱 水 費	9,017,358	8,513,229	0.5	0.5	105.9
印 刷 製 本 費	0	0	0.0	0.0	—
通 信 運 搬 費	1,356,787	1,190,403	0.1	0.1	114.0
委 託 料	80,126,310	77,894,664	4.5	4.5	102.9
使 用 料	38,823	43,351	0.0	0.0	89.6
手 数 料	3,161,500	5,017,200	0.2	0.3	63.0
賃 借 料	146,730	146,730	0.0	0.0	100.0
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	—
補 助 金	90,300	195,900	0.0	0.0	46.1
負 担 金	8,257,164	370,640	0.5	0.0	...
保 険 料	252,763	242,859	0.0	0.0	104.1
公 課 費	5,000	5,000	0.0	0.0	100.0
報 償 費	4,975,010	1,290	0.3	0.0	...
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	113,000	114,167	0.0	0.0	99.0
貸 倒 損 失	87,877	19,210	0.0	0.0	457.5
固 定 資 産 除 却 費	1,599,832	11,592,950	0.1	0.7	13.8
雑 支 出	14,000	0	0.0	0.0	皆増
そ の 他 雑 支 出	15,436,893	11,644,061	0.9	0.7	132.6
過 年 度 損 益 修 正 損	339,130	99,740	0.0	0.0	340.0
手 当 等	0	0	0.0	0.0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	1,764,503,107	1,721,461,141	100.0	100.0	102.5

第6表 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	393,456,902	479,165,224	△ 85,708,322
減価償却費	1,045,939,074	1,035,967,333	9,971,741
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,167	9,109	△ 10,276
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 302,443	△ 511,557	209,114
長期前受金戻入額	△ 802,311,926	△ 798,976,644	△ 3,335,282
受取利息及び受取配当金	△ 5,642	△ 5,007	△ 635
支払利息	146,372,771	163,049,779	△ 16,677,008
固定資産除却費	1,599,832	7,634,950	△ 6,035,118
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,614,640	△ 10,352,731	7,738,091
未払金の増減額（△は減少）	35,830,235	△ 1,478,311	37,308,546
前払金の増減額（△は増加）	△ 13,800,000	0	△ 13,800,000
預り金の増減額（△は減少）	4,430	△ 50,990	55,420
小計	804,167,426	874,451,155	△ 70,283,729
利息及び配当金の受取額	5,642	5,007	635
利息の支払額	△ 146,372,771	△ 163,049,779	16,677,008
業務活動によるキャッシュ・フロー	657,800,297	711,406,383	△ 53,606,086
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 210,041,373	△ 312,443,068	102,401,695
無形固定資産の取得による支出	△ 27,370,517	△ 24,712,103	△ 2,658,414
国庫補助金等による収入	23,002,567	121,831,710	△ 98,829,143
他会計補助金による収入	190,438,674	276,122,073	△ 85,683,399
負担金及び分担金による収入	41,043,088	943,249	40,099,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,072,439	61,741,861	△ 44,669,422
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,300,000	206,600,000	△ 102,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 792,895,507	△ 893,944,294	101,048,787
他会計からの出資による収入	167,742,101	0	167,742,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,853,406	△ 687,344,294	166,490,888
資金増加額（又は減少額）	154,019,330	85,803,950	68,215,380
資金期首残高	613,947,221	528,143,271	85,803,950
資金期末残高	767,966,551	613,947,221	154,019,330

健全化判断比率及び資金不足比率

6 大 監 第 114 号

令和 6 年 8 月 19 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度決算に基づく資金不足比率を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	89
第2 審 査 の 期 間	89
第3 審 査 の 方 法	89
第4 審 査 の 結 果	89
1 健全化判断比率	90
(1) 実質赤字比率	90
(2) 連結実質赤字比率	91
(3) 実質公債費比率	92
(4) 将来負担比率	93
(5) 是正改善を要する事項	94
2 資金不足比率	95
(1) 水道事業会計	95
(2) 下水道事業会計	95
(3) 是正改善を要する事項	95

令和 5 年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率

令和 5 年度決算に基づく資金不足比率

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 10 日から令和 6 年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、計数の正確性について審査した。

なお、健全化判断比率の数値は、総務省が行う「決算統計」に基づき算定している。

第 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1 健全化判断比率

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：％、ポイント)

	令和5年度	令和4年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△7.88)	— (△7.96)	— (0.08)	12.37	20.00
連結実質赤字比率	— (△23.24)	— (△25.23)	— (1.99)	17.37	30.00
実質公債費比率	△0.2	△0.4	0.2	25.0	35.0
将来負担比率	— (△19.0)	— (△15.6)	— (△3.4)	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。将来負担比率については、算定した結果が負数のため「—」で表示した。
各比率の()内の数値は、計算結果に基づく算定数値を参考として表示した。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％、ポイント)

	実 質 収 支 額		増 減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
一 般 会 計 A	1,681,027	1,618,863	62,164	3.8
標 準 財 政 規 模 B	21,307,396	20,313,848	993,548	4.9
実質赤字比率(－A/B)	△7.88	△7.96	0.08	—

令和5年度、決算統計において実質赤字比率の算定対象となる、一般会計の実質収支額は、1,681,027千円の黒字であり、標準財政規模は、21,307,396千円である。

実質赤字比率は、△7.88％であり、早期健全化基準の12.37％と比較すると、これを下回っており、良好である。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

		実 質 収 支 額		増 減	増減率
		令和 5 年度	令和 4 年度		
一 般 会 計		1,681,027	1,618,863	62,164	3.8
特別会計	国民健康保険事業特別会計	35,818	120,952	△85,134	△70.4
	後期高齢者医療事業特別会計	4,142	2,115	2,027	95.8
小 計 A		1,720,987	1,741,930	△20,943	△1.2
		資 金 剰 余 額		増 減	増減率
		令和 5 年度	令和 4 年度		
企業会計	水 道 事 業 会 計	2,518,468	2,912,985	△394,517	△13.5
	下 水 道 事 業 会 計	713,570	470,812	242,758	51.6
小 計 B		3,232,038	3,383,797	△151,759	△4.5
合 計 (A + B)		4,953,025	5,125,727	△172,702	△3.4
標 準 財 政 規 模 C		21,307,396	20,313,848	993,548	4.9
連 結 実 質 赤 字 比 率 － (A + B) / C		△23.24	△25.23	1.99	—

令和 5 年度の一般会計及び特別会計の実質収支額は、1,720,987千円、水道事業会計及び下水道事業会計の資金剰余額は、3,232,038千円であり、合計4,953,025千円の黒字である。

連結実質赤字比率は、△23.24%であり、早期健全化基準の17.37%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和５年度	令和４年度	令和３年度
元利償還金（一般会計） A	1,043,781	923,709	858,537
準元利償還金 B	917,654	982,617	890,631
特定財源 C	711,881	661,502	596,403
基準財政需要額算入額 D	1,219,014	1,305,244	1,287,088
標準財政規模 E	21,307,396	20,313,848	20,130,519
単年度実質公債費比率 〔(A+B) - (C+D)〕 / (E-D)	0.15203	△0.31786	△0.71284
実質公債費比率（３か年平均）	△0.2		

令和５年度の実質公債費比率（３か年平均）は、△0.2%であり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

なお、準元利償還金、特定財源及び基準財政需要額算入額の内訳は、次のとおりである。

(7) 準元利償還金の内訳

	令和５年度 (千円)	令和４年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
水道事業会計	3,701	1,335	2,366	177.2
下水道事業会計	543,118	629,074	△85,956	△13.7
東部知多衛生組合	370,835	352,208	18,627	5.3
公債費に準ずる債務負担行為額	0	0	0	—
合 計	917,654	982,617	△64,963	△6.6

(注) 準元利償還金は、公営企業会計、東部知多衛生組合の支払う元利償還への一般会計からの繰出金、負担金や将来の支払いを約束した債務負担行為額である。

(イ) 特定財源の内訳

	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
貸付金の財源として発行した市債に係る 貸 付 金 の 元 利 償 還 金	0	0	0	—
市営住宅の財源として発行された市債の 償還額に充当した公営住宅使用料	34,862	34,136	726	2.1
都市計画事業の財源として発行された市 債の償還額に充当した都市計画税	677,019	627,366	49,653	7.9
合 計	711,881	661,502	50,379	7.6

(注) 特定財源は、公債費に充当されているものである。

(ウ) 基準財政需要額算入額の内訳

	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
事業費補正により基準財政 需要額に算入された公債費	296,153	298,939	△2,786	△0.9
災害復旧費等に係る基準財政需要額	922,861	1,006,305	△83,444	△8.3
合 計	1,219,014	1,305,244	△86,230	△6.6

(注) 普通交付税の基準財政需要額に算入された市債償還金などである。

(4) 将来負担比率

将来負担比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
将 来 負 担 額 A	21,131,593	22,939,084	△1,807,491	△7.9
充 当 可 能 財 源 等 B	24,954,310	25,918,352	△964,042	△3.7
A - B	△3,822,717	△2,979,268	△843,449	28.3
標 準 財 政 規 模 C	21,307,396	20,313,848	993,548	4.9
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額 D	1,219,014	1,305,244	△86,230	△6.6
C - D	20,088,382	19,008,604	1,079,778	5.7
将 来 負 担 比 率 (A - B) / (C - D)	△19.0	△15.6	△3.4	—

令和5年度の将来負担比率は、△19.0%であり、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

なお、将来負担額及び充当可能財源等の内訳は、次のとおりである。

(7) 将来負担額の内訳

	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
市 債 現 在 高	8,573,310	8,886,619	△313,309	△3.5
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	—
公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	4,871,154	6,060,411	△1,189,257	△19.6
東部知多衛生組合負担等見込額	3,822,284	4,186,599	△364,315	△8.7
退 職 手 当 負 担 見 込 額	3,864,845	3,805,455	59,390	1.6
合 計	21,131,593	22,939,084	△1,807,491	△7.9

(4) 充当可能財源等の内訳

	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
充 当 可 能 基 金	11,449,842	11,012,158	437,684	4.0
転 貸 債 に 係 る 償 還 金	0	0	0	—
公 営 住 宅 使 用 料	138,104	154,626	△16,522	△10.7
都 市 計 画 税	5,298,248	5,632,222	△333,974	△5.9
基準財政需要額算入見込額	8,068,116	9,119,346	△1,051,230	△11.5
合 計	24,954,310	25,918,352	△964,042	△3.7

(5) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

2 資金不足比率

(1) 水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増 減
流動負債等 a	328,378	235,421	92,957
流動資産等 b	2,846,846	3,148,406	△301,560
資金不足額 A (a-b)	△2,518,468	△2,912,985	394,517
事業規模 B	1,425,438	1,555,157	△129,719
資金不足比率 (A/B)	—	—	—

水道事業会計の資金不足比率は、資金の不足額がなく、算定されないため「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(2) 下水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増 減
流動負債等 a	209,684	232,377	△22,693
流動資産等 b	923,254	703,189	220,065
資金不足額 A (a-b)	△713,570	△470,812	△242,758
事業規模 B	900,613	849,040	51,573
資金不足比率 (A/B)	—	—	—

下水道事業会計の資金不足比率は、資金の不足額がなく、算定されないため「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

